

【表紙】

| | |
|---------------|---|
| 【提出書類】 | 公開買付届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年 5月17日 |
| 【届出者の氏名又は名称】 | 株式会社ゲオ |
| 【届出者の住所又は所在地】 | 愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 同上 |
| 【電話番号】 | 0568-33-3200（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役副社長 久保田 貴之 |
| 【代理人の氏名又は名称】 | 該当事項はありません。 |
| 【代理人の住所又は所在地】 | 該当事項はありません。 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 該当事項はありません。 |
| 【電話番号】 | 該当事項はありません。 |
| 【事務連絡者氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ゲオ東京本部 （東京都新宿区高田馬場三丁目46番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

- （注1）本書中の「公開買付者」及び「当社」とは、株式会社ゲオを指し、「対象者」とは、株式会社ウェアハウスを指します。
- （注2）本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は必ずしも計数の総和と一致しない場合があります。
- （注3）本書中の「法」とは金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。）をいいます。
- （注4）本書中の「令」とは金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。）をいいます。
- （注5）本書中の「府令」とは発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号、その後の改正を含みます。）をいいます。
- （注6）本書中の記載において、日数又は日時の記事がある場合は、特段の記事がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。また、本文中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律第1条第1項各号に掲げる日を除いた日数をいいます。

第1【公開買付要項】

1【対象者名】

株式会社ウェアハウス

2【買付け等をする株券等の種類】

普通株式

3【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

現在、当社は、対象者の普通株式を800,000株（平成22年3月31日現在の対象者の発行済株式総数に対する所有株式の割合（以下「株式所有割合」といいます。）にして7.45%）保有しておりますが、この度、平成22年5月14日開催の当社取締役会において、対象者との更なる連携のため対象者を連結子会社とすることを目的として、対象者の発行済普通株式（但し、当社が既に保有する対象者の普通株式を除きます。以下「対象者株式」といいます。）を対象として、公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを決議いたしました。

対象者の普通株式は、東京証券取引所市場第一部に上場しておりますが、当社が本公開買付けにおいて買付けを行う株式数は対象者株式5,660,200株（対象者が平成22年5月14日に提出した第32期第1四半期報告書に記載された平成22年3月31日現在の対象者の発行済株式総数10,728,000株に、同報告書記載の対象者の未行使の新株予約権のうち本届出日現在で権利行使期間が満了していない新株予約権390個の行使により発行又は移転される可能性のある対象者の株式の最大数（39,000株）を加算した株式数10,767,000株の60.00%から当社が保有する株式数を引いたもの、以下「買付予定数」といいます。）を上限としておりますので、本公開買付けが成立した後も、引き続き対象者株式の上場は維持される見込みです。

また、対象者公表の平成22年5月14日付「株式会社ゲオによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」によると、対象者の取締役会は、本公開買付けの買付価格その他の条件、安定した株主関係の構築のメリット、当社と対象者との間に生じるシナジー等を総合的に考慮し、本公開買付けは対象者の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資すると判断し、平成22年5月14日、本公開買付けに賛同する旨の決議を行い、あわせて、本公開買付け後も対象者の普通株式の上場が維持されることが予定されていることから、対象者株主が本公開買付けに応募するか否かについては中立の立場をとり、対象者株主の判断に委ねる旨の決議を行っています。

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景及び理由

当社グループは、ポケットマネーで楽しめるさまざまなアミューズメントを、リーズナブルな価格でお客様に提供することを企業活動の基本方針としております。

当社グループはこの方針のもとに、マルチパッケージ（DVD・CD・ゲームソフト・書籍などの商品群）を、マルチサブライ（レンタル・リサイクル販売・新品販売）にて提供するメディアショップ「ゲオショップ」の展開を主軸とし、それに加えて衣料・服飾雑貨等を中心としたリサイクルショップの運営、ゲームセンター等の娯楽施設の運営など、さまざまなアミューズメントを提供するサービスを全国に拡げております。

一方、対象者におきましては、「ウェアハウスに行けば、何か楽しいことに会える」をコンセプトに、DVD・CD等のレンタル、ゲーム、ピリヤード、カラオケなどの余暇（レジャー）関連サービスの提供を行っております。

当社と対象者は、平成16年11月25日に包括的な業務・資本提携を行っており、当社グループより商品等の販売を行っております。

昨今の世界同時不況に端を発するわが国経済の悪化は、政府による景気対策により一定の効果は見られるものの、依然として雇用環境の悪化及び個人所得の減少による個人消費の低迷が続いており、今後、両社を取り巻く経営環境が一層厳しくなることが想定されます。

その中で、両社は、既存戦略の加速に留まらない成長性のさらなる強化に向けた果敢かつ抜本的なアクションが今こそ必要との課題認識を共有しております。かかる共通の環境認識に基づき、当社及び対象者は、現在の厳しい経営環境を乗り越え、両社の潜在的な収益成長力を最大限に実現し、ともに企業価値の最大化を目指していくため、平成22年5月14日開催の当社取締役会において本公開買付けを開始することを決議いたしました。

(3) 本公開買付け後の経営方針

当社及び対象者は、両社協業の効果として、幅広い事業領域における強固な協業関係を構築することにより、以下の主要なシナジー効果を想定しております。

メディア事業

メディア事業においては、対象者が当社のもつ経営基盤を活用することにより、商品購入コストの削減、運営効率の改善を図るとともに、当社のもつ中古売買のノウハウを導入することで、今後の売上拡大を図ることが出来ると考えています。また同時に当社の知名度の低い関東圏での地位を確立することで出店戦略を軌道に乗せ、更なる市場シェアの獲得が図れると考えています。

アミューズメント事業

対象者は、関東地区においてアミューズメント施設を12店舗（平成22年3月31日現在）運営しております。また、当社も北海道地区を中心に、26店舗（平成22年3月31日現在）を運営しております。両社のもつノウハウを共有することで、運営経費の見直しを行い、経営体質の改善を図ることができると考えています。

経営体質の強化

本公開買付け実施後に対象者が当社グループの一員となることで、対象者においては商品購入等の全社調達コストの削減や流通関連コストの削減を見込んでいます。また、当社のもつコスト削減ノウハウを対象者に導入することで、さらなる経営体質強化を実現します。

また、上記の施策を円滑かつ迅速に実現するべく、当社は、現時点において、本公開買付け後、当社と対象者の間で取締役派遣を含む人的関係の構築を進めることも視野にいれております。

なお、現時点において、本公開買付け後に対象者の株式を追加取得する予定はありませんが、本公開買付けにおける応募が買付予定数まで達しない場合には、買付予定数と応募株式数との不足分を市場における通常取引で追加取得する可能性があります。

(4) 本公開買付けによる上場廃止の可能性の有無

本公開買付けは、応募株券等の買付予定数の上限を5,660,200株（対象者の平成22年3月31日現在の発行済株式総数に対する比率52.76%、当社が当該上限数を取得した後における当社の株式所有割合60.22%。）としており、対象者株式の上場廃止を企図するものではなく、当社は、本公開買付けの成立後も引き続き対象者株式の東京証券取引所市場第一部への上場を維持する方針です。

(5) 公開買付者と対象者の株主との間における本公開買付けへの応募に係る重要な合意に関する事項

対象者は、平成22年5月14日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の決議を行い、あわせて、本公開買付け後も対象者の普通株式の上場が維持されることが予定されていることから、対象者株主が本公開買付けに応募するか否かについては中立の立場をとり、対象者株主の判断に委ねる旨の決議を行っています。

また、公開買付者は、対象者の第1位の株主である馬場富雄氏（所有株式数：2,818,400株、株式所有割合：26.27%）、第2位の株主である有限会社ラッドガー（所有株式数：1,670,000株、株式所有割合：15.56%）及び第9位の株主であり公開買付者の代表取締役でもある森原哲也氏（所有株式数：77,700株、株式所有割合：0.72%）との間で、当該3名が保有する対象者普通株式の全部につき本公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約を平成22年5月14日付で締結しております。なお、当該公開買付応募契約においては、馬場富雄氏、有限会社ラッドガー及び森原哲也氏による応募を一定の条件成就に係らしめる規定はなく、また、当該応募の撤回を制限する旨の規定もありません。

(6) その他

当社は平成22年5月14日に新株予約権証券の募集に係る有価証券届出書を提出しており、今後、新株予約権証券の発行を予定しております（発行予定の新株予約権証券の概要については上記有価証券届出書をご覧ください。）。なお、本公開買付けにおける買付け等に要する資金の決済原資は後記第1.8 買付け等に要する資金のとおり当社が既に保有している預金であり、上記新株予約権証券の発行は本公開買付けにおける決済原資のための資金調達として行うものではなく、本公開買付けとの関連性はありませぬ。

また、当社は平成22年5月14日にグループ組織再編に係る臨時報告書を提出しており、平成22年10月1日を効力発生日とし、当社を存続会社とする完全子会社11社の吸収合併を予定しております（グループ組織再編の概要につきましては上記臨時報告書をご覧ください。）。なお、上記グループ組織再編につきましては、本公開買付けにより連結子会社とする予定の対象者は再編の対象に含まれておりませぬ。

4 【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

(1) 【買付け等の期間】

【届出当初の期間】

| | |
|---------|--|
| 買付け等の期間 | 平成22年5月17日(月曜日)から平成22年6月28日(月曜日)まで(31営業日)(以下「公開買付期間」といいます。) |
| 公告日 | 平成22年5月17日(月曜日) |
| 公告掲載新聞名 | 電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 (電子公告アドレス http://info.edinet-fsa.go.jp/) |

【対象者の請求に基づく延長の可能性の有無】

該当事項はありません。

【期間延長の確認連絡先】

該当事項はありません。

(2)【買付け等の価格】

| | |
|--------------|---|
| 株券 | 普通株式 1株につき金410円 |
| 新株予約権証券 | - |
| 新株予約権付社債券 | - |
| 株券等信託受益証券() | - |
| 株券等預託証券() | - |
| 算定の基礎 | <p>公開買付者は、本公開買付価格の決定にあたり、公開買付者、対象者及び対象者株主から独立した第三者算定機関である東海東京証券株式会社が平成22年5月13日に提出した「算定書」を参考に検討いたしました。</p> <p>東海東京証券株式会社は、対象者の株式価値を算定するにあたり、採用すべき算定手法を検討の上、対象者が継続企業であるとの前提の下、多角的に評価することが適切であると考えた結果、市場株価法及びDCF法による評価を実施しました。その結果は以下のとおりです。</p> <p>市場株価法 : 323円から372円 DCF法 : 492円から521円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場株価法では、平成22年5月10日を基準日として、東京証券取引所における対象者の普通株式の直近1ヶ月、3ヶ月及び6ヶ月の終値単純平均及び出来高加重平均(VWAP)(直近1ヶ月の終値単純平均は348円、出来高加重平均は349円、直近3ヶ月の終値単純平均は337円、出来高加重平均は336円、直近6ヶ月の終値単純平均は372円、出来高加重平均は372円。)で評価し、普通株式1株当たりの価値の範囲を323円から372円までと算定しております。 ・DCF法では、対象者の事業計画、対象者へのマネジメント・インタビュー、直近までの業績の動向、一般に公開された情報等を考慮した平成22年12月期以降の対象者の将来の収益予想に基づき、対象者が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて企業価値や株式価値を分析し、普通株式1株当たりの価値の範囲を492円から521円までと算定しております。 <p>当社は、東海東京証券株式会社から取得した算定書記載の各手法の算定結果を参考にし、対象者の取締役会による本公開買付けへの賛同の可否、対象者の普通株式の市場株価の動向等を総合的に勘案し検討いたしました。加えて、対象者との協議・交渉の結果等も踏まえ、最終的に平成22年5月14日の取締役会決議によって、本公開買付価格を1株当たり金410円と決定いたしました。</p> <p>なお、本公開買付価格である1株当たり金410円は、平成22年5月10日の東京証券取引所における対象者の普通株式の終値325円に対して26.15%(小数点以下第三位四捨五入)、過去1ヶ月間(平成22年4月12日から平成22年5月10日まで)の終値の単純平均値348円(小数点以下四捨五入)に対して17.82%(小数点以下第三位四捨五入)、過去3ヶ月間(平成22年2月12日から平成22年5月10日まで)の終値の単純平均値337円(小数点以下四捨五入)に対して21.66%(小数点以下第三位四捨五入)、過去6ヶ月間(平成21年11月11日から平成22年5月10日まで)の終値の単純平均値372円(小数点以下四捨五入)に対して10.22%(小数点以下第三位四捨五入)のプレミアムをそれぞれ加えた金額となります。また、本届出日の前営業日である平成22年5月14日の東京証券取引所における対象者の普通株式の終値327円に対しては、25.38%(小数点以下第三位四捨五入)のプレミアムを加えた金額となります。</p> |

| | |
|-------|--|
| 算定の経緯 | <p>() 第三者算定機関からの株式価値評価書の取得について 公開買付者は、東海東京証券株式会社から平成22年5月13日付で、「算定書」を受領しました。</p> <p>() 算定書の概要について 東海東京証券株式会社は、採用すべき算定手法を検討の上、市場株価法、DCF法による評価を実施しました。その結果は下記の通りです。</p> <p>市場株価法：323円から372円 DCF法：492円から521円</p> <p>() 本公開買付価格の決定に至る経緯について 公開買付者は、平成22年3月頃より本公開買付けについて検討を進め、対象者と協議・交渉を開始いたしました。その結果、公開買付者と対象者は、両社のもつ潜在成長力を実現するためにメディア事業における運営ノウハウの提供、アミューズメント事業における運営ノウハウの共有、経営体質の強化に向けた協力のサポート等を行うことに同意しました。そして公開買付者は、東海東京証券株式会社から受領した算定書の算定結果、対象者に対する法務・会計・税務に係るデュー・ディリジェンスの結果、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において公開買付価格決定の際に付与されたプレミアムの実例、対象者による本公開買付けへの賛同の可否に加え、対象者との協議・交渉の結果等を総合的に勘案し、最終的に平成22年5月14日に、本公開買付価格を1株当たり410円とすることを、公開買付者の取締役会において決定いたしました。</p> <p>なお、本公開買付価格である1株当たり金410円は、平成22年5月10日の東京証券取引所における対象者の普通株式の終値325円に対して26.15%（小数点以下第三位四捨五入）、過去1ヶ月間（平成22年4月12日から平成22年5月10日まで）の終値の単純平均値348円（小数点以下四捨五入）に対して17.82%（小数点以下第三位四捨五入）、過去3ヶ月間（平成22年2月12日から平成22年5月10日まで）の終値の単純平均値337円（小数点以下四捨五入）に対して21.66%（小数点以下第三位四捨五入）、過去6ヶ月間（平成21年11月11日から平成22年5月10日まで）の終値の単純平均値372円（小数点以下四捨五入）に対して10.22%（小数点以下第三位四捨五入）、本届出日の前営業日である平成22年5月14日の東京証券取引所における対象者の普通株式の終値327円に対しては、25.38%（小数点以下第三位四捨五入）のプレミアムをそれぞれ加えた価格となり、対象者による本公開買付けへの賛同の可否という観点からも合理的と考えています。</p> |
|-------|--|

(3) 【買付予定の株券等の数】

| 買付予定数 | 買付予定数の下限 | 買付予定数の上限 |
|---------------|----------|---------------|
| 5,660,200 (株) | - (株) | 5,660,200 (株) |

- (注1) 応募株券等の総数が買付予定数の上限(5,660,200株)以下の場合には、応募株券等の全部の買付け等を行います。応募株券等の総数が買付予定数の上限(5,660,200株)を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。
- (注2) 本公開買付けにおいては、単元未満株式も買付け等の対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手續に従い、公開買付期間中に自己の株式を買取ることがあります。この場合、対象者は法令及び対象者の株式取扱規則に定める価格にて当該株式を買取ります。
- (注3) 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。
- (注4) 本公開買付期間末日までに対象者の新株予約権が行使される可能性があります。当該行使により発行又は移転される対象者の株式についても本公開買付けの対象とします。

5【買付け等を行った後における株券等所有割合】

| 区分 | 議決権の数 |
|---|--------|
| 買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a) | 56,602 |
| aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b) | - |
| bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c) | - |
| 公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(平成22年5月17日現在)(個)(d) | 8,000 |
| dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e) | - |
| eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f) | - |
| 特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成22年5月17日現在)(個)(g) | 777 |
| gのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(h) | - |
| hのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(i) | - |
| 対象者の総株主等の議決権の数(平成21年12月31日現在)(個)(j) | 99,219 |
| 買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合(a/j)(%) | 56.82% |
| 買付け等を行った後における株券等所有割合 ($(a+d+g) / (j + (b-c) + (e-f) + (h-i)) \times 100$)(%) | 64.85% |

(注1)「買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)」は、本公開買付けにおける買付予定数に係る議決権の数を記載しています。

(注2)「買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)」には、各特別関係者の所有する株券等に係る議決権の数が含まれております。

(注3)特別関係者の所有株券等も本公開買付けの対象としているため、「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成22年5月17日現在)(個)(g)」は分子に加算しておりません。

(注4)「対象者の総株主等の議決権の数(平成21年12月31日現在)(個)(j)」は、対象者が平成22年5月14日に提出した第32期第1四半期報告書に記載された総株主等の議決権の数です。ただし、本公開買付けにおいては単元未満株式及び新株予約権の行使により発行又は移転される可能性のある対象者株式についても買付け等の対象としているため「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、同報告書記載の単元未満株式の数(1,200株)のうち、対象者の保有する自己株式(14株)を控除した1,186株に係る議決権の数(11個)及び同報告書記載の対象者の未行使の新株予約権のうち本届出日現在で権利行使期間が満了していない新株予約権390個の行使により発行又は移転される可能性のある対象者株式の議決権の最大数(390個)を加えた99,620個を「対象者の総株主の議決権の数」として計算しております。

(注5)「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しています。

6【株券等の取得に関する許可等】

(1)【株券等の種類】

普通株式

(2)【根拠法令】

公開買付者は、本公開買付けによる対象者株式の取得につき、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号、その後の改正を含みます。以下「独占禁止法」といいます。）第10条第2項の定めにより、公正取引委員会に事前届出を提出する必要がある、当該届出が受理された日から30日を経過するまで（以下かかる期間を「待機期間」といいます。）は本公開買付けによって対象者株式を取得することはできません。なお、公開買付者は、平成22年4月23日付でかかる事前届出を公正取引委員会に提出し、同日付けで受理されています。したがって待機期間は平成22年5月23日に終了する予定です。本公開買付けによる対象者株式の取得については、公正取引委員会の事前相談制度は利用しておりません。なお、公開買付期間（延長した場合を含みます。）満了の前日までに、公正取引委員会に対する事前届出に対し、公正取引委員会から、対象者の株式の全部又は一部の処分や事業の一部の譲渡を命じる内容の排除措置命令の事前通知を受けた場合、独占禁止法に基づく排除措置命令の事前通知を受ける可能性のある期間が終了しない場合、又は、同法第10条第1項の規定に違反する疑いのある行為をする者として裁判所の緊急停止命令の申立てを受けた場合には、後記「第1 公開買付要項」の「11 その他買付け等の条件及び方法」の「(2) 公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」に記載の令第14条第1項第4号に定める事情が生じた場合として、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。公正取引委員会から独占禁止法第49条第5項の規定に基づく事前通知及び同法第10条第9項に基づく報告等の要求を受けることなく排除措置命令の事前通知を受ける可能性のある期間が終了した場合には、訂正届出書を提出いたします。

(3)【許可等の日付及び番号】

本届出日現在、該当事項はありません。

7【応募及び契約の解除の方法】

(1)【応募の方法】

公開買付代理人

東海東京証券株式会社 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

本公開買付けに応募する際には、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載し、公開買付期間の末日の16時まで、公開買付代理人の本店又は全国各支店（ただし、伏見営業所、メグリア三好店内営業所、メグリア本店内営業所、イオンモール東浦内営業所及びイオンモール岡崎内営業所についてはお取扱いできません。）において応募してください。

本公開買付けに係る応募の受付にあたっては、本公開買付けに応募しようとする対象者の株主（以下「応募株主」といいます。）が、公開買付代理人に証券取引口座を開設して、応募する予定の株券等が証券取引口座に記録管理されている必要があります。本公開買付けにおいては、公開買付代理人以外の金融商品取引業者を経由した応募の受け付けは行われません。また、本公開買付けにおいては、対象者指定の株主名簿管理人の特別口座に記録されている株券等をもって本公開買付けに応募することは出来ません。応募する予定の株券等が、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等に開設された証券取引口座又は株主名簿管理人の特別口座に記載又は記録されている場合は、応募に先立ち、公開買付代理人に開設した証券取引口座への振替手続を完了している必要があります。（注1）

応募株主は、応募に際しては、上記「公開買付応募申込書」とともに、ご印鑑をご用意ください。

公開買付代理人に証券取引口座を開設しておられない応募株主には、新規に証券取引口座を開設していただく必要があります。証券取引口座を開設される場合には、本人確認書類（注2）が必要になります。

外国の居住者である株主（法人株主を含みます。以下「外国人株主」といいます。）の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募してください。

日本の居住者である個人株主の場合、買付けられた株券等に係る売却代金と取得費等との差額は、一般的に株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。（注3）

応募の受付に際し、公開買付代理人より応募株主等（法第27条の12第1項に定義される応募株主等をいい、以下同様とします。）に対して、公開買付応募申込みの受付票が交付されます。

（注1）対象者指定の株主名簿管理人の特別口座から公開買付代理人の証券取引口座に株券等の記録を振替える手続きについて

対象者指定の株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）の特別口座から公開買付代理人の証券取引口座に株券等の記録を振替える手続きを公開買付代理人経由で行う場合は、当該株主名簿管理人に届出ている個人情報と同一の情報が記載された「口座振替申請書」による申請が必要となります。詳細については、公開買付代理人又は当該株主名簿管理人にお問い合わせ下さいようお願い申し上げます。

（注2）本人確認書類について

公開買付代理人である東海東京証券株式会社に新規に口座を開設される場合、次の本人確認書類が必要になります。又、既に口座を有している場合であっても、本人確認書類が必要な場合があります。なお、本人確認書類等の詳細につきましては、公開買付代理人にお尋ねください。

個人・・・印鑑登録証明書、健康保険証、運転免許証、パスポート等

（本人特定事項：氏名、住所、生年月日が確認できること）

法人・・・登記簿の謄本又は抄本等

（本人特定事項：名称、本店又は主たる事務所の所在地が確認できること）

法人自体の本人確認に加え、代表者若しくは代理人・取引担当者個人（契約の締結等の任に当たる者）の本人確認が必要となります。

外国人株主・・・外国人（居住者を除く）又は外国に本店若しくは主たる事務所を有する法人の場合、日本国政府の承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認に準じるもの等。

(自然人の場合は、氏名、住所、生年月日の記載のあるものに、法人の場合は、名称、本店又は主たる事務所の所在地の記載のあるものに限ります。)

(注 3) 日本の居住者の株式等の譲渡所得に関する申告分離課税について (個人株主の場合)

日本の居住者である個人株主の方につきましては、株式等の譲渡所得には、原則として申告分離課税が適用されます。公開買付けへの応募による売却につきましても、通常の金融商品取引業者を通じた売却として取り扱われることとなります。税務上の具体的なご質問等につきましては、税理士などの専門家にご確認いただき、株主ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(2) 【 契約の解除の方法 】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間の末日の16時まで、応募受付けをした公開買付代理人の本店又は全国各支店に公開買付応募申込みの受付票を添付の上、解除書面 (公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面) を交付又は送付してください。契約の解除は、解除書面が公開買付代理人に交付され、又は到達した時に効力を生じます。したがって、送付の場合は、解除書面が公開買付期間の末日の16時まで、公開買付代理人に到達しなければ解除できないことにご注意ください。

解除書面を受領する権限を有する者

東海東京証券株式会社 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

(その他東海東京証券株式会社全国各支店 (ただし、伏見営業所、メグリア三好店内営業所、メグリア本店内営業所、イオンモール東浦内営業所及びイオンモール岡崎内営業所についてはお取扱いできません。))

(3) 【 株券等の返還方法 】

応募株主等が上記「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法により公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続終了後速やかに応募株券等を後記「10 決済の方法」の「(4) 株券等の返還方法」に記載の方法により返還いたします。

(4) 【 株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地 】

東海東京証券株式会社 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

8【買付け等に要する資金】

(1)【買付け等に要する資金等】

| | |
|------------------|---------------|
| 買付代金(円)(a) | 2,320,682,000 |
| 金銭以外の対価の種類 | - |
| 金銭以外の対価の総額 | - |
| 買付手数料(円)(b) | 30,000,000 |
| その他(円)(c) | 4,000,000 |
| 合計(円)(a)+(b)+(c) | 2,354,682,000 |

(注1)「買付代金(円)(a)」欄には、本公開買付けにおける買付予定数(5,660,200株)に、1株あたりの買付価格(410円)を乗じた金額です。

(注2)「買付手数料(円)(b)」欄は、公開買付代理人に支払う手数料の見積額を記載しています。

(注3)「その他(c)」欄は、本公開買付けに関する公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費等の諸費用につき、その見積額を記載しています。

(注4)その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は本公開買付け終了後まで未定です。

(注5)上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2)【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

【届出日の前々日又は前日現在の預金】

| 種類 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 普通預金 | 3,038,003 |
| 計(a) | 3,038,003 |

【届出日前の借入金】

イ【金融機関】

| | 借入先の業種 | 借入先の名称等 | 借入契約の内容 | 金額(千円) |
|---|--------|---------|---------|--------|
| 1 | - | - | - | - |
| 2 | - | - | - | - |
| 計 | | | | - |

ロ【金融機関以外】

| | 借入先の業種 | 借入先の名称等 | 借入契約の内容 | 金額(千円) |
|---|--------|---------|---------|--------|
| | - | - | - | - |
| | - | - | - | - |
| 計 | | | | - |

【届出日以後に借入を予定している資金】

イ【金融機関】

| | 借入先の業種 | 借入先の名称等 | 借入契約の内容 | 金額(千円) |
|------|--------|---------|---------|--------|
| 1 | - | - | - | - |
| 2 | - | - | - | - |
| 計(b) | | | | - |

ロ【金融機関以外】

| 借入先の業種 | 借入先の名称等 | 借入契約の内容 | 金額(千円) |
|--------|---------|---------|--------|
| - | - | - | - |
| - | - | - | - |
| 計(c) | | | - |

【その他資金調達方法】

| 内容 | 金額(千円) |
|------|--------|
| - | - |
| 計(d) | - |

【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等の合計】

3,038,003千円 (a) + (b) + (c) + (d)

(注) 上記金額には、買付け等に要する資金のほか、本公開買付けに関する費用等が含まれております。

(3) 【買付け等の対価とする有価証券の発行者と公開買付者との関係等】

該当事項はありません。

9 【買付け等の対価とする有価証券の発行者の状況】

該当事項はありません。

10【決済の方法】

(1)【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

東海東京証券株式会社 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

(2)【決済の開始日】

平成22年7月2日(金曜日)

(3)【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付等の通知書を応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の住所宛に郵送いたします。買付けは、現金にて行ないます。買い付けられた株券等に係る売却代金を応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指示により、決済の開始日以降遅滞なく、応募受けをした公開買付代理人から応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指定した銀行口座へ送金致します。

(4)【株券等の返還方法】

後記「11 その他買付け等の条件及び方法」の「(1) 法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容」又は「(2) 公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部又は一部を買付けないこととなった場合には、公開買付代理人は、返還することが必要な株券等を決済の開始日(本公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日)以後速やかに応募が行われた直前の記録に戻す(公開買付代理人の証券取引口座に株券等の記録を振替える。)ことにより返還します。本項に基づく応募株券等の返還に要する費用は、公開買付者の負担とします。

1 1 【その他買付け等の条件及び方法】

(1) 【法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の数の合計が買付予定数の上限（5,660,200株）以下の場合、応募株券等の全部の買付け等を行います。

応募株券等の数の合計が買付予定数の上限（5,660,200株）を超える場合には、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います（各応募株券等の数に1単元（100株）未満の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします。）。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数の上限に満たないときは、買付予定数の上限以上になるまで、四捨五入の結果切捨てられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき1単元（追加して1単元の買付けを行うと応募株券等の数を超える場合は応募株券等の数までの数）の応募株券等の買付けを行います。ただし、切捨てられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付けを行うと買付予定数の上限を超えることとなる場合には、買付予定数の上限を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽せんにより買付けを行う株主等を決定します。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した買付株数の合計が買付予定数の上限を超えるときは、買付予定数の上限を下回らない数になるまで、四捨五入の結果切上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付株数を1単元（あん分比例の方法により計算される買付株数に1単元未満の株数の部分がある場合には当該1単元未満の株数）減少させるものとします。ただし、切上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付株数を減少させると買付予定数の上限を下回ることとなる場合には、買付予定数の上限を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽せんにより買付株数を減少させる株主等を決定します。

(2) 【公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法】

令第14条第1項第1号イないしリ及びブないしソ、第3号イないしチ、第4号、並びに同条第2項第3号ないし第6号に定める事項のいずれかが発生した場合は、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。

なお、公開買付期間（延長した場合を含みます。）満了の前日までに、前記「6 株券等の取得に関する許可等」に記載した公正取引委員会に対する事前届出に対し、公正取引委員会から、対象者の株式の全部又は一部の処分や事業の一部の譲渡を命じる内容の排除措置命令の事前通知を受けた場合、独占禁止法に基づく排除措置命令の事前通知を受ける可能性のある期間が終了しない場合、又は、同法第10条第1項の規定に違反する疑いのある行為をする者として裁判所の緊急停止命令の申立てを受けた場合には、令第14条第1項第4号の「許可等」を得られなかったものとして本公開買付けの撤回等を行うことがあります。

撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表を行い、その後直ちに公告を行います。

(3) 【買付け等の価格の引下げの条件の有無、その内容及び引下げの開示の方法】

法第27条の6第1項第1号の規定により、対象者が公開買付期間中に令第13条第1項に定める行為を行った場合は、府令第19条第1項に定める基準により買付け等の価格の引下げを行うことがあります。

買付け等の価格の引下げを行おうとする場合は、電子公告を行いその旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付け等の価格の引下げがなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、引下げ後の買付け等の価格により買付けを行います。

(4) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除の方法については、前記「7 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。

なお、公開買付者は応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求しません。また、応募株券等の返還に要する費用も公開買付者の負担とします。解除を申し出られた場合には、応募株券等は手続終了後速やかに前記「10 決済の方法」の「(4) 株券等の返還方法」に記載の方法により返還します。

(5) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

公開買付者は、公開買付期間中、法第27条の6及び令第13条により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。買付条件等の変更を行おうとする場合は、その変更内容等につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表を行い、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(6) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを府令第20条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。但し、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付する方法により訂正します。

(7) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間の末日の翌日に、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により公表します。

(8) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス及び電話を含みますが、これらに限りません。）を利用して行われるものでもなく、更に米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、本公開買付届出書又は関連する買付書類は米国において、若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、係る送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けできません。

本公開買付けへの応募に際し、応募株主等（外国人株主の場合は常任代理人）は公開買付代理人に対し、以下の表明及び保証を行うことを求められることがあります。

応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても米国に所在していないこと、本公開買付けに関するいかなる情報（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、これを受領したり送付したりしていないこと、買付け若しくは公開買付応募申込書の署名交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス及び電話を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと、他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと（当該他の者が買付けに関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

第2【公開買付者の状況】

1【会社の場合】

(1)【会社の概要】

【会社の沿革】

(メディア事業)

- 平成元年1月 ビデオ機器、レコード、CD、書籍のレンタル及び販売を目的として愛知県半田市岩滑中町四丁目152番地において株式会社テープ堂を設立(資本金4百万円)
- 平成2年1月 代理店での委託販売、中古買付業務を開始
- 平成2年12月 中古CDのリサイクル業務開始
- 平成4年5月 株式会社ゲオミルダと資本提携し、商号を株式会社ゲオステーションに変更、本店を愛知県春日井市高山町字高山前58番地へ移転
- 平成5年7月 古本のリサイクル業務開始
- 平成7年11月 商号を株式会社ゲオに変更
本店を愛知県春日井市高山町字広田102番地の2に移転(平成8年4月愛知県春日井市如意申町5丁目11番地の3に住居表示変更)
- 平成8年4月 株式会社ゲオミルダと合併、資本金439百万円
- 平成10年1月 FC事業の全国展開を開始
- 平成11年12月 株式会社藤田商店より日本ブロックバスター株式会社(現社名 株式会社ゲオグローバル、38店舗)取得、100%子会社化
- 平成12年11月 大阪証券取引所ナスダックジャパン(現ヘラクレス)市場上場
- 平成13年3月 東和メックス株式会社その他3社より7月1日付で131店舗譲受発表及び契約締結
- 平成14年2月 株式会社マイカルより株式会社ビブロス(現社名 株式会社ゲオエブリ、9店舗)取得、子会社化
- 平成14年10月 そうご電器株式会社を100%子会社化し、商号を株式会社ゲオイェスに改称
- 平成15年7月 株式会社ロッキー(現社名 株式会社ゲオステーション)を100%子会社化(25店舗)
- 平成16年1月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部上場
- 平成16年6月 マツモト電器株式会社を100%子会社化し、商号を株式会社ゲオリールに改称
- 平成16年11月 株式交換により株式会社ビデオシティ(現社名 株式会社ゲオシティ)を100%子会社化(26店舗)
- ” 株式会社グレード・コミュニケーション(現社名 株式会社ゲオサプライ)を100%子会社化し、レンタル商品の調達、及び流通事業を一本化
- 平成17年11月 株式会社トーハンの子会社株式会社ティー・アンド・ジーに共同出資し、FC店を展開
- 平成18年8月 会社分割により株式会社ゲオサプライへ商品物流機能を集約
- 平成20年4月 株式会社リテールコムを100%子会社化
- 平成20年7月 株式会社ぼすれんを100%子会社化
- 平成22年5月 株式会社LDHより、株式会社エイシスの全株式を譲受し、100%子会社化

(不動産事業)

- 平成15年8月 株式会社宝船を100%子会社化し、不動産事業を開始し、商号を株式会社ゲオエステート(現社名 株式会社ゲオアクティブ)に改称
- 平成17年4月 株式会社ゲオ企画の商号を株式会社ゲオエステートに改称し、不動産事業を継承
- 平成20年3月 株式会社ゲオエステートが名古屋証券取引所セントレックス市場に上場

(アミューズメント事業)

- 平成17年9月 株式公開買付により、株式会社スガイ・エンタテインメント(現社名 株式会社ゲオディノス)を連結子会社化
- 平成18年12月 アミューズメント事業1号店としてゲオパーク岐南店オープン
- 平成19年12月 当社アミューズメント事業を株式会社ゲオフロンティアに事業譲渡
- 平成21年10月 株式会社ゲオフロンティアのアミューズメント事業を株式会社ゲオディノスに事業譲渡

(リユース事業)

- 平成12年2月 株式会社ゲオスポーツ(株式会社ゲオアール 平成18年10月株式会社フォー・ユー(現社名 株式会社セカンドストリート)に吸収合併)を設立し、中古ゴルフ用品のリサイクルショップビジネスを開始
- 平成18年4月 株式会社フォー・ユー(現社名 株式会社セカンドストリート)の第三者割当増資を引き受け、持分法適用関連会社とするとともに、株式会社ゲオアール株式を株式会社フォー・ユー(現社名 株式会社セカンドストリート)へ一部譲渡
- 平成20年6月 株式会社フォー・ユー(現社名 株式会社セカンドストリート)に対して株式公開買付実施及び第三者割当増資を引き受け、連結子会社化
- 平成22年3月 株式会社セカンドストリートの完全子会社化を目的とした株券等公開買付を実施し、出資比率を97.4%まで引き上げる

(その他の事業)

- 平成11年11月 株式会社ゲオウェブサービスを設立し、ネットビジネスを開始
- 平成12年3月 株式会社ゲオフーズ(現社名 株式会社ゲオフロンティア)を設立し、飲食関連ビジネスを開始
- 平成13年8月 株式会社インデックスと共同出資で、フリッカー株式会社(現社名 株式会社リテールコム)を設立し、携帯電話によるネット通信ビジネスを開始
- 平成16年1月 H E R(栄養補給液)の開発により、株式会社ディーエイチシーと提携し、美白化粧品として商品化を発表
- 平成16年11月 株式会社アムスを100%子会社化し、自動車用品・日用雑貨などの卸売販売を開始
- 平成18年4月 株式会社スリーワイ(現社名 株式会社アシスト)を、100%子会社化
- 平成19年3月 会員制スポーツクラブを運営するビッグバンスポーツ株式会社(現社名 株式会社ゲオフィットネス)の株式を譲り受け、100%子会社化
- 平成19年10月 中古バイクの買取及び販売事業を主業務とする株式会社アークコアの第三者割当増資を引き受け、持分法適用関連会社とするともに業務提携を開始
- 平成21年10月 株式会社ゲオフロンティアのカフェ運営事業及び株式会社ゲオフィットネスのフィットネス事業を株式会社ゲオディノスに事業譲渡
- 平成21年11月 S B Iホールディングス株式会社との共同出資にてS B Iゲオマーケティング株式会社を設立

【会社の目的及び事業の内容】

会社の目的

(1) 当社は、次の事業を営む会社及びこれに相当する事業を営む外国会社の株式を保有することにより当該会社の事業活動の支配・管理することを目的としています。

1. 映像ソフト、音楽ソフト、ゲームソフト及び書籍の制作、販売並びにレンタル
2. 家庭用及び事務用電子機器、家庭用及び事務用電気製品、自動車、スポーツ用品、絵画及び日用雑貨の販売並びにレンタル
3. 時計、宝石、化粧品、食品及び文具の販売
4. 古物の売買並びにその受託販売
5. 前各号に関する輸出入並びに通信販売
6. 旅行業並びにスポーツ施設、宿泊施設、ゲームセンター、歌唱施設、喫茶店及び飲食店の経営
7. 不動産の売買、賃貸借、仲介、斡旋及び管理
8. 前各号に関するフランチャイズチェーンシステム展開のための加盟店の募集、経営指導、店舗の開発販売並びにこれらの店舗に帰属する営業権、什器、備品消耗品等商品の販売または賃貸
9. 広告代理店業
10. インターネットを利用した情報通信システム及び電子商取引に関する各種サービスの企画、開発、設計、管理運営に関する業務
11. 情報通信・インターネット関連事業への投資並びにこれら企業の合併、提携、並びに営業権、有価証券の譲渡に関するコンサルティング、仲介、斡旋に関する業務
12. コンピュータソフトウェアの企画、開発、販売及び受託業務並びに輸出入
13. コンピュータソフトウェア及びハードウェア及びその周辺機器の企画、開発、販売並びに輸出入
14. キャラクターグッズに関する企画、デザイン
15. 有価証券の売買、金銭の貸付、債務の保証、クレジットカード業及び代金前払方式の磁気カードの発行及び販売
16. コンピュータによる情報処理事業及び情報提供サービス業
17. 衣料用繊維製品の企画、製造及び衣料品の販売及び輸出入
18. 有線放送事業及びテレビ、ラジオ番組の企画、制作
19. 労働者派遣事業
20. 茶類、清涼飲料水等の製造、販売及び輸出入
21. 動産、自動車及び電話加入権のリース、レンタル及びその仲介業
22. 前各号に附帯または関連する一切の事業

(2) 当社は、前項の目的の他、次の事業を営むことを目的としています。

1. 映像ソフト、音楽ソフト、ゲームソフト及び書籍の制作、販売並びにレンタル
2. 家庭用及び事務用電子機器、家庭用及び事務用電気製品、自動車、スポーツ用品、絵画及び日用雑貨の販売並びにレンタル
3. 時計、宝石、化粧品、食品及び文具の販売
4. 古物の売買並びにその受託販売
5. 前各号に関する輸出入並びに通信販売
6. 旅行業並びにスポーツ施設、宿泊施設、ゲームセンター、歌唱施設、喫茶店及び飲食店の経営
7. 不動産の売買、賃貸借、仲介、斡旋及び管理
8. 前各号に関するフランチャイズチェーンシステム展開のための加盟店の募集、経営指導、店舗の開発販売並びにこれらの店舗に帰属する営業権、什器、備品消耗品等商品の販売または賃貸
9. 広告代理店業
10. インターネットを利用した情報通信システム及び電子商取引に関する各種サービスの企画、開発、設計、管理運営に関する業務
11. 情報通信・インターネット関連事業への投資並びにこれら企業の合併、提携、並びに営業権、有価証券の譲渡に関するコンサルティング、仲介、斡旋に関する業務
12. コンピュータソフトウェアの企画、開発、販売及び受託業務並びに輸出入
13. コンピュータソフトウェア及びハードウェア及びその周辺機器の企画、開発、販売並びに輸出入
14. キャラクターグッズに関する企画、デザイン
15. 有価証券の売買、金銭の貸付、債務の保証、クレジットカード業及び代金前払方式の磁気カードの発行及び販売
16. コンピュータによる情報処理事業及び情報提供サービス業
17. 衣料用繊維製品の企画、製造及び衣料品の販売及び輸出入
18. 有線放送事業及びテレビ、ラジオ番組の企画、制作

19. 労働者派遣事業
20. 茶類、清涼飲料水等の製造、販売及び輸出入
21. 動産、自動車及び電話加入権のリース、レンタル及びその仲介業
22. 前各号に附帯または関連する一切の事業

事業の内容

当社グループは、当社及び子会社23社、関連会社3社で構成され、一般顧客を対象とした店舗におけるパッケージソフトを中心とした商品等のレンタル・リサイクル・新品販売を行う事業、フランチャイジー他得意先に販売する事業を主な事業内容としております。

また、衣料を中心とした中古商品の買取販売を行う店舗の運営、ゲームセンターや映画館、ネットカフェなどの娯楽施設の運営、インターネット等を利用した商品の販売・レンタル、その他広告や販売促進に関するサービスの提供や不動産販売・賃貸等の事業活動を展開しております。

【資本金の額及び発行済株式の総数】

平成22年5月17日現在

| 資本金の額 | 発行済株式の総数 |
|----------------|----------|
| 8,595,105,798円 | 584,944株 |

【大株主】

平成21年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所又は所在地 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------|---|--------------|--------------------------------|
| 遠藤 結蔵 | 愛知県名古屋市東区 | 93,338 | 15.95 |
| 株式会社城蔵屋 | 岐阜県瑞浪市陶町水上311 - 202 | 51,920 | 8.87 |
| 株式会社ゲオ | 愛知県春日井市如意申町5丁目11 - 3 | 50,008 | 8.54 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8 - 11 | 21,723 | 3.71 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11 - 3 | 20,623 | 3.52 |
| インターナショナルレジャーコーポレーション株式会社 | 東京都港区芝公園4丁目2 - 8 | 19,800 | 3.38 |
| 株式会社藤田商店 | 東京都港区新橋1丁目8 - 3 | 19,800 | 3.38 |
| 常興薬品株式会社 | 岐阜県瑞浪市陶町水上311 - 202 | 17,829 | 3.04 |
| 遠藤 素子 | 岐阜県瑞浪市 | 14,783 | 2.52 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8 - 12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 | 9,952 | 1.70 |
| 計 | - | 319,776 | 54.66 |

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかわる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 21,723株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 20,623株

資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) 9,952株

2 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者から平成21年7月23日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|---------------|-------------------|----------------|----------------|
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 | 6,720 | 1.15 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 | 21,296 | 3.64 |
| みずほ投信投資顧問株式会社 | 東京都港区三田三丁目5番27号 | 1,254 | 0.21 |

3 上記2記載の大量保有報告書に関して、株式会社みずほ銀行が平成22年2月5日付で関東財務局に提出している変更報告書には、以下の記載があります。

| 提出者及び共同保有者名 | 保有株券等の数(総数) (株・口) | 株券等保有割合(%) |
|---------------|----------------------|------------|
| 株式会社みずほ銀行 | 6,720 | 1.15 |
| みずほ証券株式会社 | 742 | 0.13 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 15,204 | 2.60 |
| みずほ投信投資顧問株式会社 | 879 | 0.15 |

【役員の職歴及び所有株式の数】

平成22年5月17日現在

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|---------|----------------------------|--------|-------------|--|--------------|
| 代表取締役会長 | | 沢田 喜代則 | 昭和32年1月2日生 | <p>平成元年1月 株式会社テーブ堂 (平成4年5月株式会社ゲオステーション、平成7年11月株式会社ゲオに商号変更)設立 代表取締役社長</p> <p>平成8年4月 当社専務取締役</p> <p>平成9年6月 当社代表取締役専務</p> <p>平成16年6月 当社代表取締役社長</p> <p>平成19年6月 当社代表取締役会長</p> <p>平成19年6月 株式会社ゲオサプライ代表取締役社長(現任)</p> <p>平成20年7月 当社取締役会長店舗開発部担当</p> <p>平成21年4月 当社取締役会長開発部担当</p> <p>平成21年6月 当社代表取締役会長(現任)</p> <p>平成21年6月 株式会社アムス代表取締役会長(現任)</p> <p>平成21年6月 株式会社アシスト代表取締役社長(現任)</p> <p>平成22年5月 株式会社フュージョン代表取締役社長(現任)</p> | 3,321 |
| 代表取締役社長 | | 森原 哲也 | 昭和35年12月9日生 | <p>昭和58年4月 アーサー・アンダーセン会計事務所入所</p> <p>昭和60年3月 公認会計士開業登録</p> <p>平成4年5月 株式会社ブレインコア入社</p> <p>平成7年1月 株式会社シチエ(現株式会社ウェアハウス)入社</p> <p>平成7年3月 同社取締役</p> <p>平成10年3月 同社代表取締役社長</p> <p>平成21年1月 同社取締役相談役</p> <p>平成21年6月 当社取締役</p> <p>平成22年1月 当社代表取締役社長(現任)</p> | - |
| 取締役副社長 | 財務部担当・財務部長、経営企画部担当、情報管理部担当 | 久保田 貴之 | 昭和40年9月10日生 | <p>昭和63年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行</p> <p>平成15年7月 同行神戸支店次長</p> <p>平成17年4月 当社入社 監査室長</p> <p>平成17年6月 当社取締役監査室長</p> <p>平成17年10月 当社取締役直営本部副本部長</p> <p>平成19年4月 当社取締役店舗運営統轄部、店舗開発部担当</p> <p>平成19年6月 当社取締役副社長</p> <p>平成20年7月 当社取締役副社長財務部担当・財務部長、情報管理部担当</p> <p>平成21年4月 当社取締役副社長財務部担当・財務部長、情報管理部担当、社長室担当・社長室長</p> <p>平成21年6月 当社取締役副社長財務部担当・財務部長、経営企画部担当、情報管理部担当(現任)</p> | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|-----|-----------------------------------|-------|-------------|---|--------------|
| 取締役 | | 吉川 恭史 | 昭和40年9月28日生 | 昭和63年4月 株式会社イー・ブイ・ステーション(平成元年12月株式会社ゲオミルダに商号変更)入社 平成12年4月 当社商品本部長 平成12年6月 当社取締役商品本部長 平成16年6月 当社取締役店舗運営本部長 平成17年4月 当社取締役業務本部長 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成22年1月 当社取締役(現任) | 570 |
| 取締役 | 監査部担当・監査部長、コンプライアンス部担当・コンプライアンス部長 | 森田 良一 | 昭和24年8月21日生 | 平成2年8月 株式会社ゲオミルダ入社 平成3年4月 同社取締役 平成5年9月 当社取締役 平成17年4月 当社取締役総務本部長 平成18年8月 当社取締役総務部、人事部、監査室担当 平成19年7月 当社取締役監査部担当、コンプライアンス部担当・コンプライアンス部長 平成21年4月 当社取締役監査部担当・監査部長、コンプライアンス部担当・コンプライアンス部長(現任) | 1,040 |
| 取締役 | システム企画部、システム開発部、システム運用部、システム管理部担当 | 大橋 一太 | 昭和33年7月9日生 | 平成3年1月 株式会社ゲオミルダ入社 平成3年4月 同社取締役 平成8年4月 当社取締役 平成9年2月 当社取締役経営企画室長 平成16年6月 当社取締役社長室長 平成18年4月 当社取締役事業戦略室長 平成18年8月 当社取締役情報システム部担当・情報システム部長、情報戦略部担当 平成19年7月 当社取締役システム開発部、情報戦略部担当 平成21年4月 当社取締役システム開発部、システム運用部、システム管理部担当 平成22年4月 当社取締役システム企画部、システム開発部、システム運用部、システム管理部担当(現任) | 1,400 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|-------|----|-------|--------------|--|--------------|
| 取締役 | | 遠藤 結蔵 | 昭和53年 1月21日生 | 平成11年 3月 株式会社ビーエックス（現株式会 社城蔵屋）代表取締役 平成12年 4月 日本マクドナルド株式会社入社 平成12年11月 当社入社 平成16年 6月 当社取締役社長室副室長 平成17年 4月 当社取締役商品本部副本部長 平成18年 4月 当社取締役事業開発本部長 平成19年 7月 当社取締役総務部、人事部担当 平成20年 7月 当社取締役総務部担当・総務部 長、人事部担当、社長室担当・社長 室長 平成21年 4月 当社取締役総務部、人事部担当 平成21年 6月 当社取締役（現任） 平成22年 1月 株式会社イーネット・フロンティ ア代表取締役社長（現任） | 93,338 |
| 取締役 | | 清水 松生 | 昭和30年 1月 7日生 | 平成 6年 6月 株式会社ゲオミルダ入社 平成 9年 2月 当社管理本部副本部長 平成10年 6月 当社取締役管理本部長 平成16年 6月 当社取締役経営企画室長 平成18年 8月 当社取締役経理部、経営企画部担 当 平成19年 7月 当社常務取締役経理部、経営企画 部担当 平成21年 6月 当社取締役（現任） 平成21年 6月 株式会社スガイ・エンタテインメ ント（現株式会社ゲオディノス） 代表取締役社長（現任） | 220 |
| 常勤監査役 | | 笹野 和雄 | 昭和23年 3月21日生 | 昭和46年 4月 株式会社日本長期信用銀行（現株 式会社新生銀行）入行 昭和62年 4月 同行東京資金部次長 平成 8年 7月 当社出向財務部長 平成 9年 6月 当社常務取締役財務部長 平成11年 3月 株式会社日本長期信用銀行退職 平成16年 4月 当社常務取締役管理本部長 平成17年 4月 当社常務取締役財務本部長 平成18年 8月 当社常務取締役財務部担当・財務 部長、情報管理部担当 平成20年 6月 当社常勤監査役（現任） | 400 |
| 監査役 | | 小仲 勝 | 昭和22年12月24日生 | 昭和46年 7月 株式会社日本興業銀行（現株式会 社みずほ銀行）入行 昭和61年11月 同行債券部総務課課長 昭和63年 6月 興銀リース株式会社 平成11年 7月 同社執行役員名古屋支店長 平成17年 6月 八重洲リース株式会社取締役社長 平成19年 6月 同社顧問 平成19年 6月 当社監査役（現任） | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (株) |
|-----|----|-------|--------------|--|--|--------------|
| 監査役 | | 春馬 葉子 | 昭和49年11月19日生 | 平成13年10月 平成15年11月 平成18年10月 平成19年6月 | 弁護士登録(弁護士登録名 野口 葉子)、鳥飼総合法律事務所入所 石原総合法律事務所入所 春馬・野口法律事務所開設(現 任) 当社監査役(現任) | - |
| 監査役 | | 渡邊 賢二 | 昭和21年7月18日生 | 昭和40年4月 平成11年7月 平成16年7月 平成17年7月 平成18年8月 平成21年6月 | 名古屋国税局入局 国税庁長官官房 名古屋派遣 主任 国税庁監察官 名古屋国税局総務部次長 名古屋中税務署長 渡邊賢二税理士事務所開業(現 任) 当社監査役(現任) | - |
| 計 | | | | | | 100,289 |

- (注) 1 監査役小仲勝、春馬葉子及び渡邊賢二の3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、平成21年6月26日より執行役員制度を導入しております。執行役員は、常務執行役員1名、執行役員8名で構成されております。

(2) 【経理の状況】

1 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、第20期連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第21期連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、第21期第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第21期第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、第22期第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第22期第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第21期連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第21期第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、第22期第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第22期第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 第20期連結会計年度 (平成20年3月31日) | 第21期連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|----------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 26,076 | 18,197 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,047 | 4,640 |
| 割賦売掛金 | 1,890 | 2,895 |
| 有価証券 | 311 | 81 |
| たな卸資産 | 17,351 | - |
| 商品 | - | 19,441 |
| 仕掛販売用不動産等 | 1 6,576 | - |
| 販売用不動産 | - | 1 2,248 |
| 仕掛販売用不動産 | - | 1 7,700 |
| 繰延税金資産 | 2,507 | 2,352 |
| 未収還付法人税等 | 1,198 | - |
| その他 | 2,983 | 4,350 |
| 貸倒引当金 | 16 | 106 |
| 流動資産合計 | 62,928 | 61,801 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| レンタル用資産 | 73,602 | 77,890 |
| 減価償却累計額 | 59,213 | 67,611 |
| レンタル用資産（純額） | 14,388 | 10,278 |
| 建物及び構築物 | 28,315 | 31,302 |
| 減価償却累計額 | 17,564 | 19,804 |
| 建物及び構築物（純額） | 1 10,751 | 1 11,497 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,714 | 4,600 |
| 減価償却累計額 | 3,704 | 3,682 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,010 | 918 |
| 土地 | 1 7,059 | 1 6,642 |
| リース資産 | - | 2,301 |
| 減価償却累計額 | - | 311 |
| リース資産（純額） | - | 1,989 |
| 建設仮勘定 | 79 | 110 |
| その他 | 3,386 | 3,892 |
| 減価償却累計額 | 2,598 | 3,070 |
| その他（純額） | 788 | 822 |
| 有形固定資産合計 | 34,077 | 32,260 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,365 | 1,497 |
| 借地権 | 413 | - |
| その他 | 435 | 1,386 |
| 無形固定資産合計 | 2,213 | 2,884 |

(単位：百万円)

| | 第20期連結会計年度 (平成20年3月31日) | 第21期連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|----------------------------|----------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1, 2 4,805 | 1, 2 2,105 |
| 長期貸付金 | 1 4,145 | 1 2,446 |
| 敷金及び保証金 | 1 12,177 | 1 13,412 |
| 繰延税金資産 | 3,608 | 5,071 |
| その他 | 1 2,209 | 1 3,610 |
| 貸倒引当金 | 1,986 | 2,307 |
| 投資その他の資産合計 | 24,959 | 24,338 |
| 固定資産合計 | 61,251 | 59,483 |
| 繰延資産 | | |
| 創立費 | 3 | 1 |
| 繰延資産合計 | 3 | 1 |
| 資産合計 | 124,182 | 121,286 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 18,183 | 13,297 |
| 短期借入金 | 3,196 | 1 6,259 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 9,154 | 1 14,149 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,783 | 2,189 |
| リース債務 | - | 613 |
| 未払法人税等 | 4,964 | 1,780 |
| 賞与引当金 | - | 852 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 104 | 464 |
| ポイント引当金 | 515 | 463 |
| その他 | 1 7,541 | 1 7,599 |
| 流動負債合計 | 45,444 | 47,670 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 2,561 | 1 3,522 |
| 新株予約権付社債 | 15,000 | - |
| 転換社債型新株予約権付社債 | - | 4,330 |
| 長期借入金 | 1 20,420 | 1 24,209 |
| リース債務 | - | 1,744 |
| 繰延税金負債 | 89 | 172 |
| 負ののれん | 858 | 410 |
| 退職給付引当金 | 322 | 148 |
| 転貸損失引当金 | 32 | 125 |
| その他 | 3,829 | 4,042 |
| 固定負債合計 | 43,114 | 38,705 |
| 負債合計 | 88,558 | 86,376 |

(単位：百万円)

| | 第20期連結会計年度 (平成20年3月31日) | 第21期連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------|----------------------------|----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,592 | 8,595 |
| 資本剰余金 | 9,253 | 9,255 |
| 利益剰余金 | 18,704 | 19,058 |
| 自己株式 | 2,093 | 4,069 |
| 株主資本合計 | 34,457 | 32,839 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 63 | 70 |
| 評価・換算差額等合計 | 63 | 70 |
| 新株予約権 | - | 16 |
| 少数株主持分 | 1,229 | 1,984 |
| 純資産合計 | 35,623 | 34,910 |
| 負債純資産合計 | 124,182 | 121,286 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 第20期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第21期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 246,202 | 252,303 |
| 売上原価 | ¹ 165,996 | ¹ 164,445 |
| 売上総利益 | 80,205 | 87,858 |
| 販売費及び一般管理費 | ^{2, 9} 69,427 | ^{2, 9} 77,632 |
| 営業利益 | 10,778 | 10,225 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 185 | 165 |
| 負ののれん償却額 | 1,048 | 447 |
| 社債償還益 | - | 474 |
| 受取保険金 | - | 179 |
| その他 | 376 | 375 |
| 営業外収益合計 | 1,610 | 1,642 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 722 | 846 |
| 固定資産除却損 | 60 | 105 |
| 社債発行費 | 98 | - |
| 持分法による投資損失 | 953 | - |
| 店舗閉鎖損失 | ³ 120 | ³ 215 |
| 転貸損失引当金繰入額 | 38 | 97 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | - | ³ 136 |
| その他 | 219 | 721 |
| 営業外費用合計 | 2,213 | 2,122 |
| 経常利益 | 10,175 | 9,745 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ⁴ 118 | ⁴ 47 |
| 投資有価証券売却益 | 203 | 45 |
| 退職給付制度終了益 | - | 92 |
| 償却債権取立益 | 29 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 37 | 21 |
| 訴訟和解金 | 321 | - |
| その他 | 41 | 42 |
| 特別利益合計 | 751 | 250 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | ⁵ 306 | - |
| 固定資産売却損 | ⁶ 3 | ⁶ 51 |
| 固定資産除却損 | ⁷ 22 | ⁷ 107 |
| 投資有価証券評価損 | 371 | 1,400 |
| 減損損失 | ⁸ 1,504 | ⁸ 1,672 |
| 店舗閉鎖損失 | ³ 64 | ³ 58 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 104 | ³ 278 |
| 貸倒引当金繰入額 | 703 | - |
| その他 | 94 | 700 |
| 特別損失合計 | 3,174 | 4,270 |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,752 | 5,725 |

(単位：百万円)

| | 第20期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 第21期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|--|--|
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,536 | 4,402 |
| 法人税等調整額 | 713 | 608 |
| 法人税等合計 | 4,823 | 3,793 |
| 少数株主利益 | 181 | 222 |
| 当期純利益 | 2,747 | 1,709 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 第20期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第21期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 8,556 | 8,592 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 36 | 2 |
| 当期変動額合計 | 36 | 2 |
| 当期末残高 | 8,592 | 8,595 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 9,216 | 9,253 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 36 | 2 |
| 当期変動額合計 | 36 | 2 |
| 当期末残高 | 9,253 | 9,255 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 17,359 | 18,704 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,402 | 1,355 |
| 当期純利益 | 2,747 | 1,709 |
| 当期変動額合計 | 1,345 | 353 |
| 当期末残高 | 18,704 | 19,058 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 1 | 2,093 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 2,091 | 1,976 |
| 当期変動額合計 | 2,091 | 1,976 |
| 当期末残高 | 2,093 | 4,069 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 35,130 | 34,457 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 73 | 4 |
| 剰余金の配当 | 1,402 | 1,355 |
| 当期純利益 | 2,747 | 1,709 |
| 自己株式の取得 | 2,091 | 1,976 |
| 当期変動額合計 | 673 | 1,618 |
| 当期末残高 | 34,457 | 32,839 |

(単位：百万円)

| | 第20期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 第21期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,144 | 63 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,207 | 134 |
| 当期変動額合計 | 1,207 | 134 |
| 当期末残高 | 63 | 70 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,144 | 63 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,207 | 134 |
| 当期変動額合計 | 1,207 | 134 |
| 当期末残高 | 63 | 70 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | 16 |
| 当期変動額合計 | - | 16 |
| 当期末残高 | - | 16 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 1,275 | 1,229 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 46 | 754 |
| 当期変動額合計 | 46 | 754 |
| 当期末残高 | 1,229 | 1,984 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 37,550 | 35,623 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 73 | 4 |
| 剰余金の配当 | 1,402 | 1,355 |
| 当期純利益 | 2,747 | 1,709 |
| 自己株式の取得 | 2,091 | 1,976 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,254 | 905 |
| 当期変動額合計 | 1,927 | 713 |
| 当期末残高 | 35,623 | 34,910 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 第20期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 第21期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,752 | 5,725 |
| 減価償却費 | 2,352 | 3,086 |
| レンタル用資産減価償却費 | 22,414 | 19,739 |
| 減損損失 | 1,504 | 1,672 |
| のれん償却額 | 838 | 862 |
| 負ののれん償却額 | 1,048 | 447 |
| ポイント引当金の増減額（ は減少） | 67 | 46 |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少） | 39 | - |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 122 | 174 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 674 | 275 |
| 転貸損失引当金の増減額（ は減少） | 32 | 92 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | - | 851 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少） | 104 | 375 |
| 受取利息及び受取配当金 | 185 | 165 |
| 支払利息 | 722 | 846 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 953 | 79 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 203 | 45 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 371 | 1,400 |
| 社債償還益 | - | 474 |
| 有形固定資産売却益 | 118 | - |
| 有形固定資産売却損 | 3 | - |
| 有形固定資産売却損益（ は益） | - | 4 |
| 有形固定資産除却損 | 76 | 213 |
| 持分変動損益（ は益） | 30 | 65 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 1,215 | 1,588 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 1,027 | 1,041 |
| 仕掛販売用不動産等の増減額（ は増加） | 556 | 3,021 |
| レンタル用資産の取得による支出 | 23,949 | 16,559 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 1,114 | 5,115 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 189 | 69 |
| 社債発行費 | 98 | 40 |
| その他 | 408 | 675 |
| 小計 | 10,934 | 7,989 |
| 利息及び配当金の受取額 | 192 | 151 |
| 利息の支払額 | 723 | 840 |
| 法人税等の支払額 | 2,591 | 7,564 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,811 | 263 |

(単位：百万円)

| | 第20期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 第21期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,806 | 1,633 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 302 | 107 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 181 | 524 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 914 | 740 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 433 | 1,080 |
| 出資金の払込による支出 | 43 | 675 |
| 貸付けによる支出 | 395 | 590 |
| 貸付金の回収による収入 | 477 | 739 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | - | 2 515 |
| 子会社株式の取得による支出 | - | 860 |
| 事業譲受による支出 | 3 418 | 182 |
| 事業譲渡による収入 | 210 | 927 |
| その他 | 142 | 1,015 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,477 | 819 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 5,784 | 21,500 |
| 短期借入金の返済による支出 | 9,473 | 18,599 |
| 長期借入れによる収入 | 6,910 | 17,940 |
| 長期借入金の返済による支出 | 12,890 | 13,510 |
| 社債の発行による収入 | 15,401 | 3,259 |
| 社債の償還による支出 | 2,398 | 12,418 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | - | 2,221 |
| 自己株式の取得による支出 | 2,091 | 1,976 |
| 株式の発行による収入 | 73 | 179 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 145 | 131 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 384 | 29 |
| 配当金の支払額 | 1,401 | 1,359 |
| その他 | 5 | 8 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 331 | 7,096 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 4,003 | 8,179 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 22,385 | 26,388 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 26,388 | 1 18,208 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 第20期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第21期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社ゲオナインは、当連結会計年度において株式会社クロスサインから社名変更をいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 主な非連結子会社は有限会社ブルークであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社ゲオフィットネスは、当連結会計年度においてビッグバンスポーツ株式会社から社名変更をいたしました。 また、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった株式会社リテルコム及び株式会社フォー・ユーは、当連結会計年度において株式の追加取得により連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。 また、株式会社ぼすれんは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 また、株式会社ベストゲオは、平成20年12月1日付で、連結子会社である株式会社ゲオアクティブに吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。 また、株式会社アシストは、平成21年3月1日付で、株式会社スリーワイから社名変更をいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 主な非連結子会社は有限会社ブルークであります。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 株式会社リテルコム、株式会社ティー・アンド・ジー、株式会社フォー・ユー及び株式会社アークコアであります。 なお、株式会社アークコアは、当連結会計年度に新たに株式を取得したことにより関連会社となったため持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社の名称 有限会社ブルーク 持分法を適用していないこれらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社ティー・アンド・ジー及び株式会社アークコアであります。 なお、株式会社リテルコム及び株式会社フォー・ユーは、当連結会計年度において株式追加取得により持分が増加したため、連結子会社に変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社の名称 有限会社ブルーク 同左</p> |

| 項目 | 第20期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第21期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------|--|---|
| 2 持分法の適用に関する事項 | (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 | (3) 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、株式会社ゲオエステート、株式会社ゲオアクティブ、株式会社ベストゲオ及び株式会社スリーワイの決算日は平成20年2月29日であります。</p> <p>なお、株式会社ゲオフロンティアについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更したため、平成19年3月1日から平成20年3月31日までの13ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオアクティブ、株式会社ベストゲオについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については連結決算日である3月31日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>連結子会社のうち、株式会社ゲオエステート、株式会社ゲオアクティブ及び株式会社アシストの決算日は平成21年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオアクティブについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については連結決算日である3月31日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品...主として月次総平均法による原価法</p> <p>販売用不動産、仕掛販売用不動産 ...個別法による原価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品...主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 販売用不動産、仕掛販売用不動産 ...個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益は258百万円、経常利益は292百万円、税金等調整前当期純利益は622百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

| 項目 | 第20期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第21期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------|--|---|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a レンタル用資産 レンタルビデオテープ及びレンタルDVDについては経済的使用価値を勘案し、ビデオテープ及びDVD(レンタル事業に供したもの)の償却残高(帳簿価額)の総額に対して、会社独自の償却率(耐用年数24ヶ月)による定率法によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法によっております。</p> <p>b 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 2年～17年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したレンタル用資産を除いた有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したレンタル用資産を除いた有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) a レンタル用資産 レンタルDVDについては経済的使用価値を勘案し、DVD(レンタル事業に供したもの)の償却残高(帳簿価額)の総額に対して、会社独自の償却率(耐用年数24ヶ月)による定率法によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法によっております。</p> <p>b 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p> |

| 項目 | 第20期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第21期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------|---|---|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>無形固定資産</p> <p>a 自社利用のソフトウェア 自社における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>b 上記以外の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支払時に全額費用として計上しております。</p> <p>社債発行費 支払時に全額費用として計上しております。</p> <p>創立費 定額法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>b 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>創立費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 第20期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第21期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------|--|---|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 将来のメンバーズカードのポイント使用による負担に備えるため、次期以降、使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> | <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 (追加情報) 当社グループ（一部の連結子会社を除く）の従業員に支給する賞与の未払計上分については、従来未払賞与として流動負債の「その他」に含めて計上していましたが、当連結会計年度において賞与規程の一部改定が行われた結果、当連結会計年度末において従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、当連結会計年度より「賞与引当金」として計上しております。 この変更により、「賞与引当金」が852百万円増加し、流動負債の「その他」が852百万円減少しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日をもって全て確定拠出年金制度に移行しております。 なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において退職給付制度終了益92百万円を特別利益に計上しております。</p> |

| 項目 | 第20期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第21期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> | <p>転貸損失引当金 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額僅少なものについては発生時に一括償却しております。 | 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書上の資金（現金及び現金同等物）には、手許現金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | 同左 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 第20期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第21期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|--|
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> |

【表示方法の変更】

| 第20期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第21期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「仕掛販売用不動産等」(前連結会計年度4,878百万円)については、前連結会計年度までは流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>2 従来、「現金及び預金」に含まれていた譲渡性預金(当連結会計年度250百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号最終改正平成20年3月25日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会最終改正平成20年3月25日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。なお、前連結会計年度において「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金の残高は、270百万円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「その他(貯蔵品)」に区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は17,055百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「仕掛販売用不動産等」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「仕掛販売用不動産」「販売用不動産」に区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「仕掛販売用不動産」「販売用不動産」は、それぞれ6,077百万円、499百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当連結会計年度は1,114百万円)は、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「借地権」(当連結会計年度は388百万円)は、金額的重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>5 前連結会計年度において、「新株予約権付社債」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「転換社債型新株予約権付社債」と掲記することといたしました。</p> |

| 第20期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第21期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「仕掛販売用不動産等の増加額」は、前連結会計年度までは「たな卸資産の増加額」に含めて表示しておりましたが、連結貸借対照表において「仕掛販売用不動産等」を区分掲記したことに伴い、連結キャッシュ・フロー計算書においても「仕掛販売用不動産等の増加額」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産の増加額」に含まれている「仕掛販売用不動産等の増加額」は、3,865百万円であります。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「受取保険金」(前連結会計年度は133百万円)については、前連結会計年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債発行費」(当連結会計年度は40百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「持分法による投資損失」(当連結会計年度は79百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益」として表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」はそれぞれ、47百万円、51百万円です。</p> |

【追加情報】

| 第20期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第21期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>(水道光熱費の計上方法の変更)</p> <p>水道光熱費について、従来現金主義に基づき計上しておりましたが、金額的に重要性が増したため当連結会計年度より発生主義に基づき計上する方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べて、営業利益、経常利益は52百万円減少し、税金等調整前当期純利益が328百万円減少しております。</p> | |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 第20期連結会計年度 (平成20年3月31日) | 第21期連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------------|----------|---|------------|--------|---------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|----------|------|-------------|------|----|----------|--------------|----------|-------|---------|---------|------|----|-----------|--|--------|--------|----------|---------|----|---------|----|---------|--------|------|-------|-------|---------|-------|----------|------|-------------|------|----|-----------|-------|----------|---------------|---------|----|---------|-------|---------|------|------|----------|------|----|-----------|------------|--------|
| <p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛販売用不動産等</td> <td style="text-align: right;">2,872百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,108 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,999 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">142 "</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">288 "</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">150 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td>その他(長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,600百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,397百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,517 "</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,973百万円</td> </tr> </table> | 仕掛販売用不動産等 | 2,872百万円 | 建物 | 3,108 " | 土地 | 2,999 " | 投資有価証券 | 142 " | 長期貸付金 | 288 " | 敷金・保証金 | 150 " | 投資その他の資産 | 39 " | その他(長期前払費用) | 39 " | 合計 | 9,600百万円 | 1年内返済予定長期借入金 | 2,397百万円 | 長期借入金 | 8,517 " | その他流動負債 | 59 " | 合計 | 10,973百万円 | <p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,105 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,014 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,069 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">265 "</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">150 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td>その他(長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,733百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,557百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,003 "</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,697 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,272 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td>その他(未払金)</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,590百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産のうち、子会社である株式会社ゲオエステートの仕掛販売用不動産3,307百万円を株式会社ユニディオコーポレーションの銀行借入金の物上保証に供しております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> </table> <p>3 財務上の特約</p> <p>(1) 株式会社ゲオ</p> <p>借入金のうちシンジケートローン契約(当連結会計年度末残高1,950百万円)及びコミットメントライン契約(契約総額3,000百万円、当連結会計年度末借入未実行残高3,000百万円)には、契約期間中において連結貸借対照表の純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を一定の水準に維持する等の財務上の特約が定められております。</p> | 販売用不動産 | 999百万円 | 仕掛販売用不動産 | 4,105 " | 建物 | 3,014 " | 土地 | 3,069 " | 投資有価証券 | 94 " | 長期貸付金 | 265 " | 敷金及び保証金 | 150 " | 投資その他の資産 | 36 " | その他(長期前払費用) | 36 " | 合計 | 11,733百万円 | 短期借入金 | 2,557百万円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 6,003 " | 社債 | 1,697 " | 長期借入金 | 6,272 " | 流動負債 | 59 " | その他(未払金) | 59 " | 合計 | 16,590百万円 | 投資有価証券(株式) | 794百万円 |
| 仕掛販売用不動産等 | 2,872百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,108 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,999 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 142 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期貸付金 | 288 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金・保証金 | 150 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | 39 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(長期前払費用) | 39 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,600百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定長期借入金 | 2,397百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 8,517 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他流動負債 | 59 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 10,973百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 999百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛販売用不動産 | 4,105 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,014 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,069 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 94 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期貸付金 | 265 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金及び保証金 | 150 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | 36 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(長期前払費用) | 36 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11,733百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,557百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6,003 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 | 1,697 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 6,272 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 59 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(未払金) | 59 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 16,590百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 794百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> </table> <p>3 財務上の特約</p> <p>(1) 株式会社ゲオ</p> <p>運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほ銀行、(株)百五銀行および(株)十六銀行のそれぞれをエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しており、以下の財務制限条項が付されております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>シンジケート・ローン借入実行残高 7,000百万円</p> <p>(イ)各決算期末日及び第2四半期末日において貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を直前決算期における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(ロ)損益計算書(連結ベース)の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> | 投資有価証券(株式) | 794百万円 | <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </table> <p>3 財務上の特約</p> <p>(1) 株式会社ゲオ</p> <p>運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほ銀行、(株)百五銀行および(株)十六銀行のそれぞれをエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しており、以下の財務制限条項が付されております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>シンジケート・ローン借入実行残高 7,000百万円</p> <p>(イ)各決算期末日及び第2四半期末日において貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を直前決算期における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(ロ)損益計算書(連結ベース)の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> | 投資有価証券(株式) | 179百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 794百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 179百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第20期連結会計年度 (平成20年3月31日) | 第21期連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>(2) 株式会社スガイ・エンタテインメント 長期借入金637百万円(一年以内返済予定の長期借入金85百万円を含む)には、契約期間中において貸借対照表の純資産の部を一定の水準に維持する等の財務上の特約が定められております。</p> | <p>借入金のうち1,460百万円を事業資金のため、(株)新生銀行と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その内容は下記のとおりであります。 (複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(イ)各決算期末日及び第2四半期末日において貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を、直前決算期の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 (ロ)損益計算書(連結ベース)の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。 (ハ)定められた算式による債務償還年数とデッド・エクイティ・レシオをそれぞれ3.0以下とすること。</p> <p>借入金のうち866百万円を事業資金のため、(株)あおぞら銀行と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その内容は下記のとおりであります。 (複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(イ)各決算期末日において貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を、直前決算期の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 (ロ)損益計算書(連結ベース)の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 株式会社スガイ・エンタテインメント ディノス苫小牧出店資金の調達を行うため(株)北洋銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しており、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>シンジケート・ローン借入実行残高 552百万円 (イ)各年度の決算期における損益計算書(単体ベース)に示される営業利益及び経常利益が2期連続損失とならないこと。 (ロ)各年度の決算期における貸借対照表(単体ベース)に示される「純資産の部」の金額を直前決算期における貸借対照表(単体ベース)に示される「純資産の部」の金額の75%以上に維持すること。</p> |

| 第20期連結会計年度 (平成20年3月31日) | 第21期連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>(3) 株式会社ゲオエステート 借入金のうちシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約(当連結会計年度末残高2,800百万円)には、契約期間中において貸借対照表の純資産の部を一定の水準に維持する等の財務上の特約が定められております。</p> | <p>(3) 株式会社ゲオエステート 運転資金の効率的な資金調達を行うため㈱みずほ銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しており、以下の財務制限条項が付されております。 なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。 シンジケート・ローン借入実行残高 2,800百万円 (イ)各決算期末日および第2四半期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を、平成19年2月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)上の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。 (ロ)各決算期末日における損益計算書(単体ベース)の税引後当期損益で損失を計上しないこと。 運転資金の効率的な資金調達を行うため㈱十六銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しており、以下の財務制限条項が付されております。 なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。 シンジケート・ローン借入実行残高 1,000百万円 (イ)各事業年度末の末日において貸借対照表(単体ベース)における純資産の部の合計金額を、前事業年度又は平成19年2月期の末日における貸借対照表(単体ベース)における純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。 (ロ)各事業年度に係る損益計算書(単体ベース)上の経常損益に関して経常損失を計上しないこと。</p> <p>(4) 株式会社フォー・ユー 運転資金の効率的な資金調達を行うため㈱みずほ銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しており、以下の財務制限条項が付されております。 なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。 シンジケート・ローン借入実行残高 200百万円 (イ)各年度の決算期における貸借対照表(連結・単体ベース)の純資産の部の金額を、平成19年3月決算期末日における貸借対照表(連結・単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。</p> |

| 第20期連結会計年度 (平成20年3月31日) | 第21期連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | |
|--|---|--------------|-----------|--------|-----------|-----|-----------|
| <p>4 貸付有価証券 連結消去されております、関係会社株式22百万円について、証券会社に貸し出してあります。</p> <p>5</p> | <p>(ロ)各年度の決算期における損益計算書(連結・単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。 借入金のうち600百万円を事業資金の効率的な調達を行うため、(株)三菱東京UFJ銀行と財務制限条項付限度貸付契約を締結しており、その内容は下記のとおりであります。 なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(イ)各年度の決算期における貸借対照表(連結ベース)において純資産の部の合計額を、1,093,057,000円又は、直前の事業年度決算期における純資産の部の合計金額の75%のいずれか大きい金額未満としないこと。</p> <p>(ロ)各年度の決算期における損益計算書(連結ベース)において経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>4</p> <p>5 当社及び連結子会社(株式会社スガイ・エンタテインメント、株式会社ゲオエステート、株式会社フォー・ユー)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行43行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,550百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,602百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,947百万円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 21,550百万円 | 借入実行残高 | 10,602百万円 | 差引額 | 10,947百万円 |
| 貸出コミットメントの総額 | 21,550百万円 | | | | | | |
| 借入実行残高 | 10,602百万円 | | | | | | |
| 差引額 | 10,947百万円 | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 第20期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第21期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|--|----------|-------|---------|-------|---------|--|-------|----------------|--------|----------|-----------|--------|-------|-------|---------|--------|----------|------|---------|-------|---------|------|---------|-------|---------|---|------|-----------|-------|---------|------|----------|-------|---------|
| 1 売上原価に含まれるたな卸資産の陳腐化評価減額は127百万円であります。 | 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 258百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 | 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,102百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">23,142 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,506 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,605 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">290 "</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">475 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">166 "</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">838 "</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">4,389 "</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">13,040 "</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">3,173 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,522 "</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">3,208 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,798 "</td></tr> </table> | 広告宣伝費 | 4,102百万円 | 給料手当 | 23,142 " | 賞与 | 1,506 " | 法定福利費 | 1,605 " | 退職給付費用 | 290 " | ポイントサービス引当金繰入額 | 475 " | 貸倒引当金繰入額 | 166 " | のれん償却額 | 838 " | 水道光熱費 | 4,389 " | 地代家賃 | 13,040 " | リース料 | 3,173 " | 減価償却費 | 1,522 " | 消耗品費 | 3,208 " | 支払手数料 | 2,798 " | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">26,540百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">5,313 "</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">15,172 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,086 "</td></tr> </table> | 給料手当 | 26,540百万円 | 水道光熱費 | 5,313 " | 地代家賃 | 15,172 " | 減価償却費 | 2,086 " |
| 広告宣伝費 | 4,102百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 23,142 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 1,506 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 1,605 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 290 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイントサービス引当金繰入額 | 475 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 166 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 838 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道光熱費 | 4,389 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 13,040 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料 | 3,173 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,522 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 3,208 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 2,798 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 26,540百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道光熱費 | 5,313 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 15,172 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,086 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 店舗閉鎖損失 メディア事業に関する店舗閉鎖損失については、営業外費用で計上しており、メディア事業以外に関する店舗閉鎖損失については特別損失で計上しております。 | 3 店舗閉鎖損失及び店舗閉鎖損失引当金繰入額 メディア事業に関する店舗閉鎖損失及び店舗閉鎖損失引当金繰入額については、営業外費用で計上しており、メディア事業以外に関する店舗閉鎖損失及び店舗閉鎖損失引当金繰入額については特別損失で計上しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 | 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">89 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> </table> | 機械装置 | 22百万円 | 土地 | 89 " | その他 | 6 " | 合計 | 118百万円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">17 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> </table> | 土地 | 27百万円 | 機械装置 | 17 " | その他 | 3 " | 合計 | 47百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 89 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 118百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 27百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 17 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 47百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 前期損益修正損 水道光熱費は前連結会計年度までは支払主義に基づき計上していましたが、金額的重要性が増した為、当連結会計年度より発生主義による計上に変更したものであります。 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 | 6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> | 機械装置 | 3百万円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> </table> | 機械装置 | 33百万円 | 土地 | 15 " | その他 | 3 " | 合計 | 51百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 15 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 51百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 | 7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> </table> | 建物 | 12百万円 | 工具・器具及び備品 | 9 " | その他 | 1 " | 合計 | 22百万円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">31 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> </table> | 建物 | 49百万円 | ソフトウェア | 31 " | 工具、器具及び備品 | 10 " | その他 | 16 " | 合計 | 107百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具及び備品 | 9 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 49百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 31 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 10 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 16 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 107百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第20期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | 第21期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | |
|--|-------|----------|---------------|--|------|----------|---------------|
| 8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 | | | | 8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
| 埼玉県熊谷市他69件 | 店舗 | 建物及び構築物等 | 1,471 | 岐阜県可児市他88件 | 店舗 | 建物及び構築物等 | 1,222 |
| 北海道室蘭市 | 賃貸不動産 | 土地及び構築物 | 20 | 愛知県春日井市他 | 遊休資産 | リース資産等 | 208 |
| 群馬県高崎市他6件 | 遊休資産 | 土地及びその他 | 11 | | その他 | のれん | 241 |
| 合計 | | | 1,504 | 合計 | | | 1,672 |
| <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸物件については個別の物件毎、その他の事業については各事業毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,355百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物1,002百万円、その他64百万円、リース資産288百万円であります。</p> <p>また北海道旭川市にある店舗については売却することが決定したため当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（116百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地116百万円であります。</p> <p>また北海道室蘭市にある賃貸不動産については売却することが決定したため当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、構築物0百万円、土地20百万円であります。</p> <p>また今後使用が見込まれない遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地9百万円、その他1百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.35～6.78%で割り引いて算定し、正味売却価額は、売却が決定しているものについては相対取引の引合価額に基づき算定しており、遊休資産については処分見込価額により算定しております。</p> | | | | <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸物件については個別の物件毎、その他の事業については各事業毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,079百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物688百万円、その他93百万円、リース資産296百万円であります。</p> <p>また売却予定の店舗については当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（143百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物57百万円、その他3百万円、リース資産82百万円であります。</p> <p>また今後使用が見込まれない遊休資産については回収可能価額を零として評価し、当該減少額を減損損失（208百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、リース資産206百万円、その他2百万円あります。</p> <p>またのれんについては取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったことから、残存帳簿価額の全額を減損損失（241百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.70～6.14%で割り引いて算定し、正味売却価額は、売却が決定しているものについては相対取引の引合価額に基づき算定しております。</p> | | | |
| 9 一般管理費に含まれる研究開発費は2百万円であります。 | | | | 9 一般管理費に含まれる研究開発費は3百万円あります。 | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

第20期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-----------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注)1 | 584,244 | 542 | | 584,784 |
| 合計 | 584,244 | 542 | | 584,784 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注)2 | 8 | 20,000 | | 20,008 |
| 合計 | 8 | 20,000 | | 20,008 |

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加株式数542株はストックオプション行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|-----------|-------------------------------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|----------|-----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社(親会社) | 2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権 | 普通株式 | - | 48,480 | - | 48,480 | |
| 提出会社(親会社) | ストック・オプションとしての 新株予約権 (注)1 | - | - | - | - | - | |
| 連結子会社 | ストック・オプションとしての 新株予約権 | - | - | - | - | - | |
| 合計 | | - | - | 48,480 | - | 48,480 | |

(注)1. 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|-------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 701 | 1,200 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| 平成19年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 701 | 1,200 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 677 | 利益剰余金 | 1,200 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

第21期連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|----------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注）1 | 584,784 | 160 | | 584,944 |
| 合計 | 584,784 | 160 | | 584,944 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）2 | 20,008 | 30,000 | | 50,008 |
| 合計 | 20,008 | 30,000 | | 50,008 |

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加株式数160株はストックオプション行使による新株の発行によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加30,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計年度末残高（百万円） |
|-----------|-------------------------------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|----------|-----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社（親会社） | 2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権 | 普通株式 | 48,480 | | 34,486 | 13,994 | |
| 提出会社（親会社） | ストック・オプションとしての 新株予約権（注）1 | | | | | | |
| 連結子会社 | ストック・オプションとしての 新株予約権 | | | | | | 16 |
| | 合計 | | | | | | 16 |

- （注）1. 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。
2. 2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の当連結会計年度減少は、社債の買入消却に伴う新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|-------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 677 | 1,200 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 677 | 1,200 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 641 | 利益剰余金 | 1,200 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 第20期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第21期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|--------|-------|-----------|-----------|--|----------|-----------|--------|------|-----------------|------|-----------|-----------|------|----------|------|---------|-----|-------|------|---------|------|---------|--------|-------|-------|-----|-----------|-------|------------------|-------|--------------------|---------|------------------|-------|------|--------|------|------|-----|-----|------|-------|-----------|------|------------------|------|--------------------|-------|------------------|-------|------|--------|------|-------|-----|-------|------|-------|----------------|-------|------------------|------|----------------|-------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,076百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">311 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,388百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> | 現金及び預金勘定 | 26,076百万円 | 有価証券勘定 | 311 " | 現金及び現金同等物 | 26,388百万円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,197百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">81 "</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,208百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により株式会社フォー・ユー、株式会社リテールコム、株式会社ぼすれんを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにこれらの株式の取得価額と会社の取得のための収支(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社フォー・ユー(平成20年7月1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,017百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,837 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">345 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,831 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,618 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">756 "</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前当社持分</td> <td style="text-align: right;">361 "</td> </tr> <tr> <td>(株)フォー・ユー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627 "</td> </tr> <tr> <td>(株)フォー・ユー現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,528 "</td> </tr> <tr> <td>(株)フォー・ユー取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">901 "</td> </tr> </table> <p>株式会社リテールコム(平成20年4月1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">233 "</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前当社持分</td> <td style="text-align: right;">82 "</td> </tr> <tr> <td>(株)リテールコム株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87 "</td> </tr> <tr> <td>(株)リテールコム現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193 "</td> </tr> <tr> <td>(株)リテールコム取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">105 "</td> </tr> </table> <p>株式会社ぼすれん(平成20年7月1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">138 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">431 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">343 "</td> </tr> <tr> <td>(株)ぼすれん株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561 "</td> </tr> <tr> <td>(株)ぼすれん現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70 "</td> </tr> <tr> <td>(株)ぼすれん取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">491 "</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 18,197百万円 | 有価証券勘定 | 81 " | 償還期間が3ヶ月を超える債券等 | 70 " | 現金及び現金同等物 | 18,208百万円 | 流動資産 | 5,017百万円 | 固定資産 | 4,837 " | のれん | 345 " | 流動負債 | 3,831 " | 固定負債 | 4,618 " | 少数株主持分 | 756 " | 新株予約権 | 4 " | 支配獲得前当社持分 | 361 " | (株)フォー・ユー株式の取得価額 | 627 " | (株)フォー・ユー現金及び現金同等物 | 1,528 " | (株)フォー・ユー取得による収入 | 901 " | 流動資産 | 361百万円 | 固定資産 | 36 " | のれん | 5 " | 流動負債 | 233 " | 支配獲得前当社持分 | 82 " | (株)リテールコム株式の取得価額 | 87 " | (株)リテールコム現金及び現金同等物 | 193 " | (株)リテールコム取得による収入 | 105 " | 流動資産 | 335百万円 | 固定資産 | 138 " | のれん | 431 " | 流動負債 | 343 " | (株)ぼすれん株式の取得価額 | 561 " | (株)ぼすれん現金及び現金同等物 | 70 " | (株)ぼすれん取得による支出 | 491 " |
| 現金及び預金勘定 | 26,076百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 311 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 26,388百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 18,197百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 81 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 償還期間が3ヶ月を超える債券等 | 70 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 18,208百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 5,017百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 4,837 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 345 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 3,831 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 4,618 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 756 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権 | 4 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支配獲得前当社持分 | 361 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)フォー・ユー株式の取得価額 | 627 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)フォー・ユー現金及び現金同等物 | 1,528 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)フォー・ユー取得による収入 | 901 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 361百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 36 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 5 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 233 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支配獲得前当社持分 | 82 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)リテールコム株式の取得価額 | 87 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)リテールコム現金及び現金同等物 | 193 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)リテールコム取得による収入 | 105 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 335百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 138 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 431 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 343 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ぼすれん株式の取得価額 | 561 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ぼすれん現金及び現金同等物 | 70 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ぼすれん取得による支出 | 491 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第20期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第21期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | |
|---|---|--------|------|-------|------|--------|---|
| <p>3 事業譲受け又は事業譲渡により増加又は減少した資産の主な内容 (事業の譲受)</p> <p>株式会社タカヨシ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">304 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">418百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> | 流動資産 | 113百万円 | 固定資産 | 304 " | 資産合計 | 418百万円 | <p>3</p> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,754百万円であります。</p> |
| 流動資産 | 113百万円 | | | | | | |
| 固定資産 | 304 " | | | | | | |
| 資産合計 | 418百万円 | | | | | | |

(リース取引関係)

| 第20期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | | 第21期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | |
|--|------------------|---------------------|---------------------|------------------|--|------------------|---------------------|---------------------|------------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | 1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 営業用車両、コンピューターシステム、什器備品等(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 建物及び構築物 | 182 | 18 | 162 | 1 | 建物及び構築物 | 182 | 18 | 162 | 0 |
| 機械装置及び運搬具 | 656 | 321 | 100 | 235 | 機械装置及び運搬具 | 647 | 384 | 100 | 163 |
| その他(工具・器具及び備品) | 15,323 | 7,024 | 26 | 8,272 | その他(工具・器具及び備品) | 13,832 | 8,120 | 658 | 5,053 |
| 無形固定資産その他(ソフトウェア) | 776 | 224 | | 552 | 無形固定資産その他(ソフトウェア) | 748 | 325 | | 423 |
| 合計額 | 16,939 | 7,588 | 289 | 9,061 | 合計額 | 15,410 | 8,848 | 921 | 5,641 |
| 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,356百万円 1年超 6,169 〃 合計 9,526百万円 リース資産減損勘定の残高 281百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,706百万円 減価償却費相当額 3,485 〃 支払利息相当額 262 〃 リース資産減損勘定の取崩額 7 〃 減損損失 287 〃 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,941百万円 1年超 3,735 〃 合計 6,677百万円 リース資産減損勘定の残高 831百万円 | | | | |

| 第20期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第21期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------|-----|-------|----|--------|--|--------|----------|----------|---------|---------|-------|---------------|------|------|-------|-----|----------|-----|---------|----|----------|
| <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">225 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 10百万円 | 1年超 | 225 " | 合計 | 235百万円 | <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,607百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,389 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">224 "</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">594 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,666 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,847百万円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 3,607百万円 | 減価償却費相当額 | 3,389 " | 支払利息相当額 | 224 " | リース資産減損勘定の取崩額 | 84 " | 減損損失 | 594 " | 1年内 | 1,180百万円 | 1年超 | 8,666 " | 合計 | 9,847百万円 |
| 1年内 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 225 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 235百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3,607百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3,389 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 224 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 84 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 594 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,180百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 8,666 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,847百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)
(第20期連結会計年度)(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 257 | 726 | 468 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | 98 | 98 | 0 |
| 小計 | 355 | 824 | 468 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 1,495 | 963 | 532 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | 27 | 24 | 2 |
| 小計 | 1,523 | 988 | 535 |
| 合計 | 1,878 | 1,812 | 66 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計(百万円) | 売却損の合計(百万円) |
|----------|-------------|-------------|
| 433 | 203 | 0 |

3 時価評価されていない有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------------------|-----------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,578 |
| 非上場社債券 | 620 |
| 公社債投信等 | 61 |
| 譲渡性預金 | 250 |
| 合計 | 2,509 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 子会社株式 | 44 |
| 関連会社株式 | 749 |
| 合計 | 794 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、371百万円(その他有価証券で時価のある株式36百万円、その他有価証券で時価のない株式334百万円)減損処理を行っております。なお、その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に連結会計年度末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、時価下落の内的、外的要因を分析し、今後時価が回復すると認められる場合を除いて、減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超(百万円) |
|---------|-----------|------------------|-------------------|-----------|
| 1. 債券 | | | | |
| (1) 社債 | - | 620 | - | - |
| (2) その他 | - | - | - | - |
| 2. その他 | 250 | - | - | - |
| 合計 | 250 | 620 | - | - |

(第21期連結会計年度)(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 182 | 347 | 164 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 182 | 347 | 164 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 709 | 669 | 40 |
| 債券 | 300 | 298 | 1 |
| その他 | 300 | 300 | - |
| 小計 | 1,309 | 1,268 | 41 |
| 合計 | 1,492 | 1,615 | 123 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計(百万円) | 売却損の合計(百万円) |
|----------|-------------|-------------|
| 1,080 | 45 | 0 |

3 時価評価されていない有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------------------|-----------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 310 |
| 非上場社債券 | 70 |
| 公社債投信等 | 11 |
| 合計 | 391 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 子会社株式 | 47 |
| 関連会社株式 | 131 |
| 合計 | 179 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、1,400百万円(その他有価証券で時価のある株式964百万円、その他有価証券で時価のない株式435百万円)減損処理を行っております。なお、その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に連結会計年度末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、時価下落の内的、外的要因を分析し、今後時価が回復すると認められる場合を除いて、減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超(百万円) |
|---------|-----------|------------------|-------------------|-----------|
| 1. 債券 | | | | |
| (1) 社債 | 70 | - | 300 | - |
| (2) その他 | - | - | - | - |
| 2. その他 | - | - | - | - |
| 合計 | 70 | - | 300 | - |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 第20期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第21期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利関連での金利オプション等でありませ</p> <p>(2) 利用目的等 この金利オプションは金利リスクを平等化するためにのみ利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、将来の金利の変動によるリスクを回避することを目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行に限定しているため、相手先の契約不履行等の信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、社内規程に基づく決裁のもと財務部が取引の執行及び管理の主管部署となり、リスク管理を行っております。</p> <p>(6) 契約額・時価等についての補足説明事項 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 利用目的等 同左</p> <p>(3) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 契約額・時価等についての補足説明事項 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
金利関連

(1) 第20期連結会計年度

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(2) 第21期連結会計年度

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

| 第20期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第21期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|---------|-------|--------------|--------|------------------|----|---|-------|---|---------|--|--------------|--------|---------------|-------|------------------|------|------------------|-------|-------------|------|--------|-----|-------------------|------|---------------|------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は平成9年1月1日より、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、又、連結子会社の一部は退職一時金制度を設けております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日をもって全て確定拠出年金制度に移行しております。 また、連結子会社の一部は退職一時金制度を設けております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">669 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">322 "</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">364 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> | 退職給付債務 | 1,355百万円 | 年金資産 | 669 " | 退職給付引当金 | 322 " | その他の退職給付債務に関する事項 | | 未認識数理計算上の差異 | 364 " | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">148 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">148 "</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">364 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> | 退職給付債務 | 148百万円 | 年金資産 | 148 " | 退職給付引当金 | 148 " | その他の退職給付債務に関する事項 | | 未認識数理計算上の差異 | 364 " | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 1,355百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 669 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 322 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の退職給付債務に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 364 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 148百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 148 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 148 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の退職給付債務に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 364 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">223 "</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> </table> | 退職給付費用 | 290百万円 | 勤務費用 | 223 " | 利息費用 | 21 " | その他の退職給付費用に関する事項 | | 数理計算上の差異処理額 | 58 " | 期待運用収益 | 12 " | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">123 "</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">92 "</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金に係る要拠出額</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> </table> | 退職給付費用 | 163百万円 | 勤務費用 | 123 " | 利息費用 | 12 " | その他の退職給付費用に関する事項 | | 数理計算上の差異処理額 | 34 " | 期待運用収益 | 6 " | 確定拠出年金制度への移行に伴う利益 | 92 " | 確定拠出年金に係る要拠出額 | 86 " |
| 退職給付費用 | 290百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 223 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 21 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の退職給付費用に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異処理額 | 58 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 12 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 163百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 123 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 12 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の退職給付費用に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異処理額 | 34 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 6 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確定拠出年金制度への移行に伴う利益 | 92 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確定拠出年金に係る要拠出額 | 86 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 2.0% | 退職給付見込額の配分方法 | 期間定額基準 | 数理計算上の差異の処理年数 | 7年 | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 2.0% | 退職給付見込額の配分方法 | 期間定額基準 | 数理計算上の差異の処理年数 | 7年 | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 7年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 7年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

第20期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

Stock・オプションに係る費用等は計上しておりません。

2. Stock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) Stock・オプションの内容

a. 提出会社

| | 平成13年 Stock・オプション | 平成14年 Stock・オプション | 平成15年 Stock・オプション |
|-------------------------|--|--|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 10名 当社従業員 94名 | 当社取締役 2名 当社従業員 78名 | 当社取締役 1名 当社従業員 75名 当社顧問 2名 |
| 株式の種類別のStock・オプションの数(注) | 普通株式 298株 (分割後 4,768株) | 普通株式 94株 (分割後 1,504株) | 普通株式 185株 (分割後 1,480株) |
| 付与日 | 平成13年8月17日 | 平成14年7月31日 | 平成15年8月29日 |
| 権利確定条件 | 新株引受権の割り当てを受けた者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株引受権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。その他細目について「新株引受権付与契約書」に定めるものとする。 | 新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 | 新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 |
| 対象勤務期間 | 平成13年8月17日 ～平成15年6月30日 | 平成14年7月31日 ～平成16年6月30日 | 平成15年8月29日 ～平成17年6月30日 |
| 権利行使期間 | 平成15年7月1日 ～平成19年6月30日 | 平成16年7月1日 ～平成20年6月30日 | 平成17年7月1日 ～平成21年6月30日 |

| | 平成16年 Stock・オプション | 平成17年 Stock・オプション |
|-------------------------|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 9名 当社従業員 213名 当社関係会社取締役 3名 | 当社取締役 1名 当社従業員 69名 |
| 株式の種類別のStock・オプションの数(注) | 普通株式 1,945株 (分割後 3,890株) | 普通株式 400株 (分割後 800株) |
| 付与日 | 平成16年7月30日 | 平成17年7月29日 |
| 権利確定条件 | 各新株予約権の一部行使はできないものとする。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 | 各新株予約権の一部行使はできないものとする。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 |
| 対象勤務期間 | 平成16年7月30日 ～平成18年6月30日 | 平成17年7月29日 ～平成19年6月30日 |
| 権利行使期間 | 平成18年7月1日 ～平成22年6月30日 | 平成19年7月1日 ～平成23年6月30日 |

(注)付与日現在の株式数に換算して記載しております。

なお、平成15年5月20日付、平成15年11月20日付、平成16年5月20日付、平成18年4月1日付でそれぞれ1株を2株に分割しております。それにより、Stock・オプション数が調整されております。

b. 子会社（株式会社ゲオエステート）

| | 第1回 ストック・オプション | 第2回 ストック・オプション |
|------------------------|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役 3名 監査役 1名 従業員 6名 | 取締役 6名 従業員 7名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数（注） | 普通株式 70,000株 | 普通株式 106,000株 |
| 付与日 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |
| 権利確定条件 | 権利行使時において同社及び同社グループ会社の役員または従業員たる地位にあることを要する。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 | 権利行使時において同社及び同社グループ会社の役員または従業員たる地位にあることを要する。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 |
| 対象勤務期間 | 平成18年3月31日 ～平成20年2月14日 | 平成18年6月30日 ～平成20年5月25日 |
| 権利行使期間 | 平成20年2月15日 ～平成28年2月14日 | 平成20年5月26日 ～平成28年5月25日 |

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a. 提出会社

| | 平成13年 ストック・オプション | 平成14年 ストック・オプション | 平成15年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|----------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前（株） | | | | | 800 |
| 前連結会計年度末 | | | | | |
| 付与 | | | | | |
| 失効 | | | | | |
| 権利確定 | | | | | 800 |
| 未確定残 | | | | | |
| 権利確定後（株） | | | | | |
| 前連結会計年度末 | 48 | 288 | 480 | 3,560 | |
| 権利確定 | | | | | 800 |
| 権利行使 | 48 | 48 | 16 | 330 | 100 |
| 失効 | | | | | |
| 未行使残 | | 240 | 464 | 3,230 | 700 |

（注）平成18年4月1日付で1株を2株に分割しております。それにより、ストック・オプション数が調整されております。

b. 子会社（株式会社ゲオエステート）

| | 第1回 ストック・オプション | 第2回 ストック・オプション |
|--|-------------------|-------------------|
| 権利確定前（株） 前連結会計年度末 付与 失効 | 70,000 | 106,000 |
| 権利確定 未確定残 | 70,000 | 106,000 |
| 権利確定後（株） 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残 | 70,000 | |
| | 70,000 | |

単価情報

a. 提出会社

| | 平成13年 ストック・オプ ション | 平成14年 ストック・オプ ション | 平成15年 ストック・オプ ション | 平成16年 ストック・オプ ション | 平成17年 ストック・オプ ション |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 権利行使価格（円） | 23,125 | 28,449 | 70,500 | 165,000 | 150,000 |
| 行使時平均株価（円） | 230,500 | 150,500 | 265,000 | 234,200 | 231,375 |
| 公正な評価単価（付与日） （円） | | | | | |

（注）平成15年5月20日付、平成15年11月20日付、平成16年5月20日付、平成18年4月1日付でそれぞれ1株を2株に分割しております。権利行使価格は、分割後の金額で記載しております。

b. 子会社（株式会社ゲオエステート）

| | 第1回 ストック・オプション | 第2回 ストック・オプション |
|-----------------|-------------------|-------------------|
| 権利行使価格（円） | 500 | 600 |
| 行使時平均株価（円） | | |
| 公正な評価単価（付与日）（円） | | |

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

a.

b. 子会社（株式会社ゲオエステート）

基本的には、将来の失効数の見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。なお、当連結会計年度におきましては該当事項はありません。

第21期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 16百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a. 提出会社

| | 平成14年 ストック・オプション | 平成15年 ストック・オプション |
|------------------------|--|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 2名 当社従業員 78名 | 当社取締役 1名 当社従業員 75名 当社顧問 2名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 94株 (分割後 1,504株) | 普通株式 185株 (分割後 1,480株) |
| 付与日 | 平成14年7月31日 | 平成15年8月29日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 | 新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 |
| 対象勤務期間 | 平成14年7月31日 ～平成16年6月30日 | 平成15年8月29日 ～平成17年6月30日 |
| 権利行使期間 | 平成16年7月1日 ～平成20年6月30日 | 平成17年7月1日 ～平成21年6月30日 |

| | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|------------------------|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 9名 当社従業員 213名 当社関係会社取締役 3名 | 当社取締役 1名 当社従業員 69名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 1,945株 (分割後 3,890株) | 普通株式 400株 (分割後 800株) |
| 付与日 | 平成16年7月30日 | 平成17年7月29日 |
| 権利確定条件 | 各新株予約権の一部行使はできないものとする。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 | 各新株予約権の一部行使はできないものとする。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 |
| 対象勤務期間 | 平成16年7月30日 ～平成18年6月30日 | 平成17年7月29日 ～平成19年6月30日 |
| 権利行使期間 | 平成18年7月1日 ～平成22年6月30日 | 平成19年7月1日 ～平成23年6月30日 |

(注) 付与日現在の株式数に換算して記載しております。

なお、平成15年5月20日付、平成15年11月20日付、平成16年5月20日付、平成18年4月1日付でそれぞれ1株を2株に分割しております。それにより、ストック・オプション数が調整されております。

b. 子会社（株式会社ゲオエステート）

| | 第1回 ストック・オプション | 第2回 ストック・オプション |
|------------------------|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役 3名 監査役 1名 従業員 6名 | 取締役 6名 従業員 7名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数（注） | 普通株式 70,000株 | 普通株式 106,000株 |
| 付与日 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |
| 権利確定条件 | 権利行使時において同社及び同社グループ会社の役員または従業員たる地位にあることを要する。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 | 権利行使時において同社及び同社グループ会社の役員または従業員たる地位にあることを要する。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 |
| 対象勤務期間 | 平成18年3月31日 ～平成20年2月14日 | 平成18年6月30日 ～平成20年5月25日 |
| 権利行使期間 | 平成20年2月15日 ～平成28年2月14日 | 平成20年5月26日 ～平成28年5月25日 |

（注）株式数に換算して記載しております。

c. 子会社（株式会社フォー・ユー）

| | 平成16年 ストック・オプション （第5回新株予約権） | 平成16年 ストック・オプション （第6回新株予約権） | 平成17年 ストック・オプション （第7回新株予約権） |
|------------------------|--|--|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 同社の取締役7名および従業員6名ならびに同社100%子会社の従業員47名 | 同社の取締役6名および従業員2名ならびに同社100%子会社の従業員29名 | 同社の従業員18名および同社100%子会社の従業員236名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数（注） | 普通株式 1,530株 | 普通株式 1,170株 | 普通株式 1,500株 |
| 付与日 | 平成16年12月1日 | 平成17年9月16日 | 平成17年9月27日 |
| 権利確定条件 | 付与日以降、権利確定日（平成18年9月30日）まで同社ならびに同社100%子会社の取締役または従業員であること。 | 付与日以降、権利確定日（平成18年9月30日）まで同社ならびに同社100%子会社の取締役または従業員であること。 | 付与日以降、権利確定日（平成19年9月30日）まで同社ならびに同社100%子会社の取締役または従業員であること。 |
| 対象勤務期間 | 平成16年12月1日 ～平成18年9月30日 | 平成17年9月16日 ～平成18年9月30日 | 平成17年9月27日 ～平成19年9月30日 |
| 権利行使期間 | 権利確定後3年以内、ただし、権利確定後退職した場合は、権利を喪失する。 | 権利確定後3年以内、ただし、権利確定後退職した場合は、権利を喪失する。 | 権利確定後3年以内、ただし、権利確定後退職した場合は、権利を喪失する。 |

| | 平成20年 ストック・オプション (第9回新株予約権) | 平成20年 ストック・オプション (第10回新株予約権) |
|------------------------|---|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 同社の従業員33名 | 同社の取締役3名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 2,000株 | 普通株式 500株 |
| 付与日 | 平成20年7月10日 | 平成20年7月28日 |
| 権利確定条件 | 付与日以降、権利確定日(平成22年6月30日)まで同社の取締役または従業員であること。 | 権利確定条件の定めはありません。 |
| 対象勤務期間 | 平成20年7月10日 ~平成22年6月30日 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 権利確定後3年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、権利を喪失する。 | 付与日の翌日から25年以内において同社の取締役の地位を喪失したときに、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、行使することができる。 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a. 提出会社

| | 平成14年 ストック・オプション | 平成15年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前 (株) | | | | |
| 前連結会計年度末 | | | | |
| 付与 | | | | |
| 失効 | | | | |
| 権利確定 | | | | |
| 未確定残 | | | | |
| 権利確定後 (株) | | | | |
| 前連結会計年度末 | 240 | 464 | 3,230 | 700 |
| 権利確定 | | | | |
| 権利行使 | 160 | | | |
| 失効 | 80 | | | |
| 未行使残 | | 464 | 3,230 | 700 |

b. 子会社（株式会社ゲオエステート）

| | 第1回 ストック・オプション | 第2回 ストック・オプション |
|--|-------------------|-------------------|
| 権利確定前（株） 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残 | | 106,000 |
| 権利確定後（株） 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残 | 70,000 | 106,000 |
| | 70,000 | 106,000 |

c. 子会社（株式会社フォー・ユー）

| | 平成16年 ストック・オプション (第5回新株予約権) | 平成16年 ストック・オプション (第6回新株予約権) | 平成17年 ストック・オプション (第7回新株予約権) |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 権利確定前（株） 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残 | | | |
| 権利確定後（株） 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残 | 621 | 747 | 635 |
| | 27 | 9 | 37 |
| | 594 | 738 | 598 |

| | 平成20年 ストック・オプション (第9回新株予約権) | 平成20年 ストック・オプション (第10回新株予約権) |
|--|-----------------------------------|------------------------------------|
| 権利確定前（株） 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残 | 2,000 | 500 |
| 権利確定後（株） 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残 | 2,000 | 500 |
| | | 500 |

単価情報
a. 提出会社

| | 平成14年 ストック・オプション | 平成15年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | 28,449 | 70,500 | 165,000 | 150,000 |
| 行使時平均株価 (円) | 87,420 | | | |
| 公正な評価単価(付与日) (円) | | | | |

(注) 平成15年5月20日付、平成15年11月20日付、平成16年5月20日付、平成18年4月1日付でそれぞれ1株を2株に分割しております。権利行使価格は、分割後の金額で記載しております。

b. 子会社 (株式会社ゲオエステート)

| | 第1回 ストック・オプション | 第2回 ストック・オプション |
|-----------------|-------------------|-------------------|
| 権利行使価格 (円) | 500 | 600 |
| 行使時平均株価 (円) | | |
| 公正な評価単価(付与日)(円) | | |

c. 子会社 (株式会社フォー・ユー)

| | 平成16年 ストック・オプション (第5回新株予約権) | 平成16年 ストック・オプション (第6回新株予約権) | 平成17年 ストック・オプション (第7回新株予約権) | 平成20年 ストック・オプション (第9回新株予約権) | 平成20年 ストック・オプション (第10回新株予約権) |
|---------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 権利行使価格 (円) | 46,772 | 79,910 | 53,823 | 22,787 | 1 |
| 行使時平均株価 (円) | | | | | |
| 公正な評価単価(付与日) (円) | | | | 9,040 | 18,799 |

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

a.

b. 子会社（株式会社ゲオエステート）

c. 子会社（株式会社フォー・ユー）

当連結会計年度において付与された平成20年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値および見積方法

| | 平成20年 Stock・オプション (第9回新株予約権) | 平成20年 Stock・オプション (第10回新株予約権) |
|-------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| 株価変動性(注)1 | 63.13% | 64.57% |
| 予想残存期間(注)2 | 3.48年 | 12.51年 |
| 予想配当(注)3 | | |
| 無リスク利子率(注)4 | 0.98% | 1.78% |

(注)1. 第9回新株予約権については平成17年1月17日～平成20年7月11日まで、第10回新株予約権については平成12年4月24日から平成20年7月28日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成20年3月期において配当実績がないため零としています。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

a.

b. 子会社（株式会社ゲオエステート）

基本的には、将来の失効数の見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。なお、当連結会計年度におきましては該当事項はありません。

c. 子会社（株式会社フォー・ユー）

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

| 第20期連結会計年度 (平成20年3月31日) | 第21期連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------------|----------|--------------|---------|-------------|-------|-------------|-------|---|-------------|---------------------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|------------------------|-------|-----------|-------|--------------------------|-------------|--|--------|-------|-------|-----------------|------------------|--------|----------|-----------------|-----------------|--------------|---------------------------|-----------|-----------|------|-------------|-----------------|---------------|------------------|-----------------|---|--------------------------|-------------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|------|---------|--------|-------|---------|-------|-----------|---------|------|-------|-------|-------|-----------|-------|-----|-------|-----------------|------------------|--------|---------|-----------------|-----------------|--------------|-------|-----------|-------|------------------------|-------|-----|------|-----------------|---------------|--------|-------|-----------------|---------------|------------------|-----------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,747百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,283 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">284 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">130 "</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,934 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,102 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">485 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">215 "</td></tr> <tr><td>子会社の資産の時価評価による 評価差額</td><td style="text-align: right;">160 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">712 "</td></tr> <tr><td>未払費用概算計上額</td><td style="text-align: right;">136 "</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">126 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">243 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,563百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,382 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,180百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">114 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,026百万円</td></tr> </table> | 税務上の繰越欠損金 | 4,747百万円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 1,283 " | 未払賞与 | 284 " | 退職給付引当金 | 130 " | 減価償却費損金算入限度超過額 | 1,934 " | 減損損失 | 1,102 " | 未払事業税等 | 485 " | ポイント引当金 | 215 " | 子会社の資産の時価評価による 評価差額 | 160 " | 投資有価証券評価損 | 712 " | 未払費用概算計上額 | 136 " | 商品評価損否認 | 126 " | その他 | 243 " | 繰延税金資産小計 | 11,563百万円 | 評価性引当額 | 5,382 " | 繰延税金資産合計 | 6,180百万円 | その他有価証券評価差額金 | 14百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 114 " | その他 | 24 " | 繰延税金負債合計 | 153百万円 | 繰延税金資産の純額 | 6,026百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,325百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,952 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">401 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,227 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,649 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">222 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">193 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,140 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">153 "</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">349 "</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">193 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">234 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,042百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,605 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,436百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">110 "</td></tr> <tr><td>子会社の資産の時価評価による評 価差額</td><td style="text-align: right;">447 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">641百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">452 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,247百万円</td></tr> </table> | 税務上の繰越欠損金 | 5,325百万円 | 貸倒引当金 | 1,952 " | 賞与引当金 | 401 " | 減価償却費 | 4,227 " | 減損損失 | 1,649 " | 未払事業税等 | 222 " | ポイント引当金 | 193 " | 投資有価証券評価損 | 1,140 " | 未払費用 | 153 " | 商品評価損 | 349 " | 店舗閉鎖損失引当金 | 193 " | その他 | 234 " | 繰延税金資産小計 | 16,042百万円 | 評価性引当額 | 8,605 " | 繰延税金資産合計 | 7,436百万円 | その他有価証券評価差額金 | 62百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 110 " | 子会社の資産の時価評価による評 価差額 | 447 " | その他 | 21 " | 繰延税金負債小計 | 641百万円 | 評価性引当額 | 452 " | 繰延税金負債合計 | 189百万円 | 繰延税金資産の純額 | 7,247百万円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 4,747百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 1,283 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 284 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 130 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 1,934 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1,102 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等 | 485 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金 | 215 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社の資産の時価評価による 評価差額 | 160 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 712 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用概算計上額 | 136 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品評価損否認 | 126 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 243 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 11,563百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 5,382 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 6,180百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 114 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 24 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 153百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 6,026百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 5,325百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 1,952 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 401 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 4,227 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1,649 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等 | 222 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金 | 193 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 1,140 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 153 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品評価損 | 349 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 193 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 234 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 16,042百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 8,605 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 7,436百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 62百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 110 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社の資産の時価評価による評 価差額 | 447 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 21 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債小計 | 641百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 452 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 189百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 7,247百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">平成20年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,507百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,608 "</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">89 "</td></tr> </table> | 流動資産 繰延税金資産 | 2,507百万円 | 固定資産 繰延税金資産 | 3,608 " | 流動負債 繰延税金負債 | | 固定負債 繰延税金負債 | 89 " | <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">平成21年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,352百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,071 "</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">172 "</td></tr> </table> | 流動資産 繰延税金資産 | 2,352百万円 | 固定資産 繰延税金資産 | 5,071 " | 流動負債 繰延税金負債 | 4 " | 固定負債 繰延税金負債 | 172 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 繰延税金資産 | 2,507百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 繰延税金資産 | 3,608 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 繰延税金負債 | 89 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 繰延税金資産 | 2,352百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 繰延税金資産 | 5,071 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 繰延税金負債 | 4 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 繰延税金負債 | 172 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>受取配当金相殺額</td><td style="text-align: right;">23.2</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金など永久に益金に算入されな い項目</td><td style="text-align: right;">22.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">22.5</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.2</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 住民税均等割額 | 2.5 | 受取配当金相殺額 | 23.2 | のれんの償却 | 2.3 | 受取配当金など永久に益金に算入されな い項目 | 22.0 | 評価性引当額の増減 | 22.5 | 連結子会社との税率差異 | 1.9 | 持分法投資損益 | 2.2 | その他 | 1.8 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 62.2 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>受取配当金相殺額</td><td style="text-align: right;">40.8</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>受取配当金など永久に益金に算入されな い項目</td><td style="text-align: right;">39.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">14.3</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">66.3</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 住民税均等割額 | 5.6 | 受取配当金相殺額 | 40.8 | のれんの償却 | 3.1 | 受取配当金など永久に益金に算入されな い項目 | 39.6 | 評価性引当額の増減 | 14.3 | 連結子会社との税率差異 | 1.9 | 持分法投資損益 | 0.7 | その他 | 0.5 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 66.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 2.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金相殺額 | 23.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれんの償却 | 2.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金など永久に益金に算入されな い項目 | 22.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 22.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社との税率差異 | 1.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法投資損益 | 2.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 62.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 5.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金相殺額 | 40.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれんの償却 | 3.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金など永久に益金に算入されな い項目 | 39.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 14.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社との税率差異 | 1.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法投資損益 | 0.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 66.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第20期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

| | メディア事業 (百万円) | 不動産事業 (百万円) | アミューズ メント事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-----------------|----------------|-------------------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対す る売上高 | 220,635 | 9,011 | 7,171 | 9,384 | 246,202 | - | 246,202 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 87 | - | 0 | 180 | 268 | (268) | - |
| 計 | 220,722 | 9,011 | 7,171 | 9,565 | 246,471 | (268) | 246,202 |
| 営業費用 | 208,421 | 7,916 | 7,314 | 10,596 | 234,249 | 1,175 | 235,424 |
| 営業利益 | 12,301 | 1,094 | 143 | 1,030 | 12,222 | (1,443) | 10,778 |
| 資産、減価償却費及 び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 82,647 | 9,490 | 9,776 | 7,638 | 109,552 | 14,630 | 124,182 |
| 減価償却費 | 23,629 | 24 | 828 | 275 | 24,758 | 8 | 24,767 |
| 減損損失 | 273 | - | 775 | 454 | 1,504 | - | 1,504 |
| 資本的支出 | 26,169 | 9 | 844 | 944 | 27,968 | 10 | 27,978 |

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディア事業.....パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供
- (2) 不動産事業.....不動産の販売・賃貸
- (3) アミューズメント事業.....映画館・ボウリング場・ゲーム施設・カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営
- (4) その他事業.....リサイクルショップの運営、卸売業、コンテンツ開発、ネットカフェの運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,446百万円であり、主に親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は14,958百万円であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載のとおり、当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したレンタル用資産を除いた有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載のとおり、当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したレンタル用資産を除いた有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

第21期連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

| | メディア事業 (百万円) | 不動産事業 (百万円) | アミューズ メント事業 (百万円) | リサイクル 事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社(百万 円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-----------------|----------------|-------------------------|----------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 213,687 | 10,705 | 6,435 | 14,183 | 7,291 | 252,303 | | 252,303 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 125 | | 1 | 3 | 178 | 308 | (308) | |
| 計 | 213,813 | 10,705 | 6,437 | 14,186 | 7,469 | 252,612 | (308) | 252,303 |
| 営業費用 | 202,423 | 9,854 | 6,711 | 13,715 | 8,018 | 240,723 | 1,354 | 242,078 |
| 営業利益又は営業損 失() | 11,389 | 851 | 273 | 471 | 549 | 11,889 | (1,663) | 10,225 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 72,409 | 12,477 | 8,887 | 11,024 | 6,154 | 110,953 | 10,332 | 121,286 |
| 減価償却費 | 21,392 | 44 | 805 | 324 | 243 | 22,811 | 13 | 22,825 |
| 減損損失 | 490 | | 28 | 117 | 1,036 | 1,672 | | 1,672 |
| 資本的支出 | 20,836 | 44 | 817 | 5,383 | 226 | 27,309 | 35 | 27,344 |

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。なお、平成20年4月において株式会社リテールコムを連結子会社としメディア事業に、平成20年7月において株式会社ぼすれんを連結子会社としメディア事業に含めております。また、平成20年7月にリサイクル事業を主な事業とする株式会社フォー・ユーを連結子会社とし、事業セグメントにリサイクル事業を新設しております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディア事業.....パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供
(2) 不動産事業.....不動産の販売・賃貸
(3) アミューズメント事業.....映画館・ボウリング場・ゲーム施設・カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営
(4) リサイクル事業.....衣料・服飾雑貨・電気製品等のリサイクル買取販売
(5) その他事業.....フィットネス施設の運営、ネットカフェの運営、卸売業、コンテンツ開発等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,659百万円であり、主に親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は12,570百万円であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されており、主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益がメディア事業で198百万円、不動産事業で42百万円、リサイクル事業で17百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

第20期連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

第21期連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

第20期連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

第21期連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

第20期連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権などの所有(被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|--------|--------|-------------------|------------------|------------------------|--------|---------|-------|---------------|-------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | ㈱フォーユー | 香川県高松市 | 1,839 | その他 (リサイクル事業) | 34.3 | 兼任3名 | 資本・業務提携 | 資金の貸付 | 800 | 短期貸付金 | 227 |
| | | | | | | | | 資金の回収 | 860 | 長期貸付金 | 1,614 |
| | | | | | | | | 利息の受取 | 20 | 未収収益 | |

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

第21期連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、開示すべき関連当事者との取引はありません。

(企業結合等関係)

第20期連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

第21期連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(共通支配下の取引)

第20期連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

第21期連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 第20期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第21期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 60,899円44銭 | 61,521円31銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 4,716円33銭 | 3,072円50銭 |
| 潜在株式調整後 | | |
| 1株当たり当期純利益 | 4,685円70銭 | 3,069円58銭 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 第20期連結会計年度 (平成20年3月31日) | 第21期連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 35,623 | 34,910 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 1,229 | 2,000 |
| (うち新株予約権) | | (16) |
| (うち少数株主持分) | (1,229) | (1,984) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 34,394 | 32,909 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 564,776 | 534,936 |

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 第20期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第21期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|---|---|
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 2,747 | 1,709 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,747 | 1,709 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 582,640.25 | 556,266.37 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) | | |
| 連結子会社の潜在株式にかかる当期純利益調整額 | 11 | 1 |
| 当期純利益調整額(百万円) | 11 | 1 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) | | |
| 新株予約権 | 1,450.56 | 155.82 |
| 普通株式増加数(株) | 1,450.56 | 155.82 |

| 項目 | 第20期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第21期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> | <p>当社発行2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面金額15,000百万円)。 この概要については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 株式会社フォー・ユー(関連会社)ストック・オプションの目的となる株式の個数、4,766個。 株式会社アークコア(関連会社)ストック・オプションの目的となる株式の個数、10,939個。</p> | <p>当社発行2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面金額4,330百万円)。 株式会社ゲオ(当社)ストック・オプションの目的となる株式の数、3,930株(第3回新株予約権、第4回新株予約権)。 この概要については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 株式会社ゲオエステート(子会社)ストック・オプションの目的となる株式の数、106,000株。 株式会社フォー・ユー(子会社)ストック・オプションの目的となる株式の数、7,876株。 株式会社アークコア(関連会社)ストック・オプションの目的となる株式の数、10,901株。</p> |

(重要な後発事象)

| <p>第20期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> | <p>第21期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>1 株式の追加取得による子会社化 当社は平成20年3月25日開催の取締役会において、当社グループの持つ最大の強みであるリアルショップ網と商品供給力、そして最新のウェブサービスの融合をより強固なものとする目的で、当社の持分法適用関連会社である株式会社リテールコム株式の追加取得を決議し、平成20年4月1日付で取得いたしました。その結果、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になりました。</p> <p>(1) 株式取得の概要 取得日 平成20年4月1日 取得株式数 6,000株(取得金額87百万円) 取得後の所有株式数 12,000株(所有割合100%)</p> <p>(2) 株式会社リテールコムの概要 商号 株式会社リテールコム 代表者 代表取締役社長 稲生克典 所在地 東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号 事業の内容 EC構築ソリューション事業、EC企画・運営事業、ライセンスビジネス事業 決算期 3月 売上高 1,416百万円(平成20年3月期) 総資産 398百万円(平成20年3月期)</p> <p>2 株式の新規取得による子会社化 当社は平成20年5月9日開催の取締役会において、株式会社トムス・エンタテインメントの事業のうち、アミューズメントに関する事業を譲り受けることについて、基本合意書を締結し、平成20年5月23日開催の取締役会において、同社が同年5月16日付けで新設した新会社(株式会社AGスクエア)に、同年10月1日付で会社分割によりアミューズメント事業を継承させた上で、株式会社AGスクエアの全株式を平成20年10月1日付で取得し、連結子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 当社グループは複合メディアショップ「ゲオショップ」の運営をコア事業としておりますが、新たな中核のひとつとなる事業を目指すべく、中規模ゲームセンター運営事業の拡大を目的としております。</p> <p>(2) 相手会社の名称 株式会社トムス・エンタテインメント</p> <p>(3) 株式取得の概要 取得日 平成20年10月1日 取得株式数 60,200株(取得金額3,450百万円) 取得後の所有株式数 60,200株(所有割合100%) 但し、平成20年10月1日までに譲受け対象資産に大きな変動があった場合は取得価額を調整する。</p> <p>(4) 株式会社AGスクエアの概要 商号 株式会社AGスクエア 代表者 代表取締役社長 山田克博 所在地 東京都新宿区西新宿三丁目2番4号 事業の内容 アミューズメント施設の企画・開発・運営 決算期 3月</p> | <p>1 ストック・オプションの付与について 当社の平成21年6月26日開催の株主総会決議により、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社関係会社の取締役並びに当社及び当社関係会社の従業員に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。また、当社取締役に対し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しております。その概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストック・オプション制度の内容」に記載しております。</p> |

| <p>第20期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>第21期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(5) 平成20年3月期の業績(株式会社トムス・エンタテインメントアミューズメント事業部門)</p> <p>売上高 4,709百万円 資産 3,466百万円 負債 550百万円</p> <p>(6) 日程</p> <p>平成20年5月23日 株式譲受承認取締役会決議 平成20年6月17日 株式会社トムス・エンタテインメント株主総会(新会社吸収分割承認) 平成20年10月1日 新会社分割効力発生日 平成20年10月1日 株式譲受日、子会社化</p> <p>3 株式の公開買付けによる子会社化</p> <p>当社は平成20年5月14日開催の取締役会決議に基づき、持分法適用関連会社である株式会社フォー・ユーの株式を公開買付け及び第三者割当増資により平成20年6月24日に追加取得し、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社は、現在、発行済み株式総数の34.34%を保有し、持分法適用関連会社としている株式会社フォー・ユーについて、その発行済み株式総数の過半数を取得し、連結子会社とすることでありませう。</p> <p>(2) 株式会社フォー・ユーの概要</p> <p>商号 株式会社フォー・ユー 代表者 清水 孝浩 所在地 香川県高松市今里町二丁目16番地1 設立年月日 昭和63年6月14日 資本金 1,839百万円 事業の内容 リサイクル事業(衣料、雑貨、家電製品、スポーツ用品等の販売及び買取) 決算期 3月</p> <p>(3) 買付け等の期間</p> <p>平成20年5月15日から平成20年6月18日まで</p> <p>(4) 買付価格</p> <p>1株につき25,000円</p> <p>(5) 買付株式数</p> <p>17,904株</p> <p>(6) 買付に要した資金</p> <p>447百万円</p> | |

| <p>第20期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> | <p>第21期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(7) 買付による当社所有株式数の異動 買付前所有株式数 39,000株(所有比率34.34%) 買付後所有株式数 56,904株(所有比率50.10%)</p> <p>(8) 第三者割当増資の引受けによる対象者株式の取得 本公開買付けにおいて、買付数が17,904株になったため、普通株式6,398株を、1株当たり25,000円で発行し、当社に割り当てられました。 割当後所有株式数 63,302株(所有比率52.76%)</p> <p>4 子会社株式上場および新株発行 当社の連結子会社であります株式会社ゲオエステート(決算日平成20年2月29日)は平成20年2月21日付で株式会社名古屋証券取引所から上場承認を受け、平成20年3月27日にセントレックス市場に上場いたしました。株式上場にあたり、平成20年2月21日及び平成20年3月5日開催の取締役会において、新株発行及び募集の条件を決議し、平成20年3月26日に払込が完了いたしました。 平成20年3月26日付で資本金は848百万円、発行済株式総数は1,518,000株となっております。</p> <p>(1) 募集 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式300,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき650円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき598円</p> <p>(5) 発行価額の総額 160,650,000円</p> <p>(6) 資本組入額 598円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 179,400,000円</p> <p>(8) 増資資金の用途 借入金の返済に充当</p> <p>5 ストック・オプションの付与について 当社の平成20年6月27日開催の株主総会決議により、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社関係会社の取締役並びに当社及び当社関係会社の従業員に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。その概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(8) ストック・オプション制度の内容」に記載しております。</p> | |

【四半期連結財務諸表】
【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 第22期第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 第21期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|-----------------|---------------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 25,841 | 18,197 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,565 | 7,536 |
| 有価証券 | 1,350 | 81 |
| 商品 | 16,329 | 19,441 |
| 販売用不動産 | 765 | 2,248 |
| 仕掛販売用不動産 | 2 7,267 | 2 7,700 |
| 貯蔵品 | 291 | 242 |
| その他 | 7,385 | 6,460 |
| 貸倒引当金 | 147 | 106 |
| 流動資産合計 | 67,647 | 61,801 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1, 2 31,005 | 1, 2 32,260 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,375 | 1,497 |
| その他 | 1,441 | 1,386 |
| 無形固定資産合計 | 2,816 | 2,884 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 2 13,294 | 2 13,412 |
| その他 | 2 13,150 | 2 13,234 |
| 貸倒引当金 | 2,202 | 2,307 |
| 投資その他の資産合計 | 24,243 | 24,338 |
| 固定資産合計 | 58,065 | 59,483 |
| 繰延資産 | 0 | 1 |
| 資産合計 | 125,713 | 121,286 |

(単位：百万円)

| | 第22期第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 第21期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|---------------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 18,133 | 13,297 |
| 短期借入金 | ² 10,135 | ² 6,259 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ² 10,991 | ² 14,149 |
| 未払法人税等 | 2,497 | 1,780 |
| 引当金 | 1,100 | 1,780 |
| その他 | ² 12,485 | ² 10,402 |
| 流動負債合計 | 55,343 | 47,670 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | ² 3,003 | ² 3,522 |
| 転換社債型新株予約権付社債 | - | 4,330 |
| 長期借入金 | ² 22,643 | ² 24,209 |
| 引当金 | 265 | 273 |
| 負ののれん | 204 | 410 |
| その他 | 5,692 | 5,958 |
| 固定負債合計 | 31,808 | 38,705 |
| 負債合計 | 87,152 | 86,376 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,595 | 8,595 |
| 資本剰余金 | 9,255 | 9,255 |
| 利益剰余金 | 22,625 | 19,058 |
| 自己株式 | 4,069 | 4,069 |
| 株主資本合計 | 36,406 | 32,839 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 121 | 70 |
| 評価・換算差額等合計 | 121 | 70 |
| 新株予約権 | 136 | 16 |
| 少数株主持分 | 1,896 | 1,984 |
| 純資産合計 | 38,561 | 34,910 |
| 負債純資産合計 | 125,713 | 121,286 |

【四半期連結損益計算書】
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 第21期第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 第22期第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 182,546 | 181,654 |
| 売上原価 | 118,921 | 111,737 |
| 売上総利益 | 63,625 | 69,916 |
| 販売費及び一般管理費 | 57,497 | 59,589 |
| 営業利益 | 6,127 | 10,327 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 88 | 80 |
| 負ののれん償却額 | 361 | 219 |
| 社債償還益 | 391 | - |
| 受取保険金 | - | 248 |
| その他 | 357 | 570 |
| 営業外収益合計 | 1,198 | 1,119 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 611 | 640 |
| その他 | 796 | 293 |
| 営業外費用合計 | 1,407 | 933 |
| 経常利益 | 5,918 | 10,512 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 46 | - |
| 投資有価証券売却益 | 45 | - |
| 退職給付制度終了益 | 92 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 122 |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額 | - | 38 |
| その他 | 29 | 21 |
| 特別利益合計 | 214 | 182 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 1,284 | - |
| 減損損失 | 610 | 1,068 |
| その他 | 807 | 474 |
| 特別損失合計 | 2,702 | 1,542 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,431 | 9,152 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,300 | 3,461 |
| 法人税等調整額 | 605 | 701 |
| 法人税等合計 | 2,694 | 4,162 |
| 少数株主利益 | 55 | 20 |
| 四半期純利益 | 681 | 4,969 |

第3四半期連結会計期間

(単位:百万円)

| | 第21期第3四半期 連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 第22期第3四半期 連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 67,068 | 66,327 |
| 売上原価 | 44,386 | 41,931 |
| 売上総利益 | 22,682 | 24,395 |
| 販売費及び一般管理費 | 19,844 | 19,979 |
| 営業利益 | 2,837 | 4,416 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 21 | 30 |
| 負ののれん償却額 | 86 | 71 |
| 社債償還益 | 391 | - |
| 受取手数料 | - | 175 |
| その他 | 122 | 181 |
| 営業外収益合計 | 620 | 457 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 228 | 215 |
| 持分法による投資損失 | 112 | - |
| その他 | 158 | 95 |
| 営業外費用合計 | 499 | 311 |
| 経常利益 | 2,959 | 4,563 |
| 特別利益 | | |
| 退職給付制度終了益 | 92 | - |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額 | - | 25 |
| その他 | 22 | 7 |
| 特別利益合計 | 115 | 32 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 273 | 59 |
| 減損損失 | 85 | 126 |
| その他 | 38 | 52 |
| 特別損失合計 | 397 | 238 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,676 | 4,356 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 767 | 1,223 |
| 法人税等調整額 | 400 | 638 |
| 法人税等合計 | 1,168 | 1,861 |
| 少数株主利益 | 97 | 134 |
| 四半期純利益 | 1,410 | 2,360 |

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 第21期第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 第22期第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,431 | 9,152 |
| 減価償却費 | 2,187 | 2,545 |
| レンタル用資産減価償却費 | 15,433 | 10,970 |
| 減損損失 | 610 | 1,068 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 436 | 413 |
| 受取利息及び受取配当金 | 104 | 101 |
| 支払利息 | 611 | 640 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 1,284 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,676 | 1,028 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 4,527 | 3,630 |
| 仕掛販売用不動産等の増減額(は増加) | 2,680 | 2,543 |
| レンタル用資産取得による支出 | 12,932 | 9,734 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 2,191 | 4,810 |
| その他 | 925 | 1,081 |
| 小計 | 3,338 | 25,166 |
| 利息及び配当金の受取額 | 92 | 89 |
| 利息の支払額 | 596 | 626 |
| 法人税等の支払額 | 7,534 | 3,441 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,699 | 21,186 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,275 | 1,294 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 553 | 262 |
| 有価証券の取得による支出 | - | 2,800 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 728 |
| 有価証券の売却による収入 | - | 1,500 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,080 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 515 | - |
| 子会社株式の取得による支出 | 860 | 181 |
| その他 | 476 | 892 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 615 | 4,659 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 17,700 | 13,100 |
| 短期借入金の返済による支出 | 6,829 | 9,224 |
| 長期借入れによる収入 | 10,540 | 7,401 |
| 長期借入金の返済による支出 | 9,047 | 12,124 |
| 社債の発行による収入 | 1,782 | 1,183 |
| 社債の償還による支出 | 9,334 | 5,733 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | - | 2,160 |
| 自己株式の取得による支出 | 1,496 | - |
| 配当金の支払額 | 1,356 | 1,326 |
| その他 | 1,330 | 31 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 627 | 8,917 |

(単位：百万円)

| | 第21期第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 第22期第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 4,687 | 7,610 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 26,388 | 18,208 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 22 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 21,700 | 25,841 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 第22期第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--------------------|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | <p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社フュージョン(平成21年7月1日付で有限会社ピットマンより社名変更)は重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より、新たに連結の範囲に含めております。 また、株式会社スガイ・エンタテインメントは平成21年7月1日付で社名を株式会社ゲオディノスに変更しております。</p> <p>(2) 変更後の子会社の数 22社</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項の変更 | <p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間より、SBIゲオマーケティング株式会社を新たに設立したことにより、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 3社</p> |
| 3. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 リユース事業の商品については、従来、月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、単品管理商品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他の商品については月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更は、新POSシステムを導入し、一定金額以上の商品については単品原価情報の管理ができるようになったため、これらの商品については、より適正な商品評価及び期間損益計算を行う目的で、個々の取引毎に損益計算をすることが合理的な個別法を採用したものであります。 なお、これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> |

【表示方法の変更】

第22期第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

- 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。
なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は111百万円であります。
- 「固定資産売却益」については、前第3四半期連結累計期間までは区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結累計期間において特別利益総額の100分の20以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示していません。
なお、当第3四半期連結累計期間の「固定資産売却益」は1百万円であります。
- 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。
なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は9百万円であります。
- 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。
なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「店舗閉鎖損失引当金戻入額」は2百万円であります。
- 「投資有価証券評価損」については、前第3四半期連結累計期間までは区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結累計期間において特別損失総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示していません。
なお、当第3四半期連結累計期間の「投資有価証券評価損」は106百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

- 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」については、前第3四半期連結累計期間までは区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。
なお、当第3四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「投資有価証券評価損益」は106百万円であります。
- 前第3四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」については、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。
なお、前第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は1,616百万円であります。

第22期第3四半期連結会計期間
(自平成21年10月1日
至平成21年12月31日)

(四半期連結貸借対照表)

「レンタル用資産(純額)」については、前第3四半期連結会計期間までは区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において金額的重要性が乏しいため、有形固定資産に含めて表示することとしました。

なお、当第3四半期連結会計期間の「レンタル用資産(純額)」は8,605百万円であります。

(四半期連結損益計算書)

「持分法による投資損失」については、前第3四半期連結会計期間までは区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において特別利益総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の「持分法による投資損失」は9百万円であります。

【簡便な会計処理】

| | 第22期第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------------------|---|
| 1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 第22期第3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 第21期連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|--|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 98,670 百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 94,480 百万円 |
| 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 | 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 |
| (1) 担保に供している資産 | (1) 担保に供している資産 |
| 仕掛販売用不動産 5,338 百万円 | 販売用不動産 999 百万円 |
| 有形固定資産 5,255 " | 仕掛販売用不動産 4,105 " |
| 敷金及び保証金 150 " | 有形固定資産 6,083 " |
| 投資その他の資産 357 " | 敷金及び保証金 150 " |
| その他 | 投資その他の資産 395 " |
| 合計 11,101 百万円 | その他 |
| | 合計 11,733 百万円 |
| (2) 上記に対応する債務 | (2) 上記に対応する債務 |
| 短期借入金 4,200 百万円 | 短期借入金 2,557 百万円 |
| 社債 1,422 " | 社債 1,697 " |
| 1年内返済予定の長期借入金 2,539 " | 1年内返済予定の長期借入金 6,003 " |
| 長期借入金 4,841 " | 長期借入金 6,272 " |
| 流動負債その他 59 " | 流動負債その他 59 " |
| 合計 13,062 百万円 | 合計 16,590 百万円 |
| 上記担保資産のうち、子会社である株式会社ゲオエステートの仕掛販売用不動産3,556百万円を株式会社ユニディオコーポレーションの銀行借入金の物上保証に供しております。 | 上記担保資産のうち、子会社である株式会社ゲオエステートの仕掛販売用不動産3,307百万円を株式会社ユニディオコーポレーションの銀行借入金の物上保証に供しております。 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 第21期第3 四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 第22期第3 四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--|--|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 |
| 給料手当 19,511百万円 | 給料手当 21,952百万円 |
| 賞与引当金繰入額 437 " | 賞与引当金繰入額 407 " |
| 地代家賃 11,252 " | |

| 第21期第3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 第22期第3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|---|---|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 |
| 給料手当 6,909百万円 | 給料手当 7,700百万円 |
| 賞与引当金繰入額 437 " | 賞与引当金繰入額 407 " |
| 地代家賃 3,973 " | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 第21期第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) | 第22期第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円) |
| 現金及び預金勘定 21,689 | 現金及び預金勘定 25,841 |
| 有価証券勘定 11 | 有価証券勘定 1,350 |
| 現金及び現金同等物 21,700 | 償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,350 |
| | 現金及び現金同等物 25,841 |

(株主資本等関係)

第22期第3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) 及び当第3 四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 584,944株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 50,008株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 136百万円 (親会社113百万円、連結子会社22百万円)

4. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-------------------|-----------------------|------------|-------------|-------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 641 | 1,200 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 | 利益剰余金 |
| 平成21年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 695 | 1,300 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月10日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第21期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

| | メディア事業 (百万円) | 不動産事業 (百万円) | アミューズメント事業 (百万円) | リサイクル事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-----------------|----------------|---------------------|------------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 57,468 | 1,036 | 1,526 | 5,335 | 1,702 | 67,068 | - | 67,068 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 34 | - | 0 | 0 | 41 | 76 | (76) | - |
| 計 | 57,502 | 1,036 | 1,526 | 5,335 | 1,743 | 67,144 | (76) | 67,068 |
| 営業利益又は営業損失() | 2,972 | 6 | 155 | 516 | 66 | 3,260 | (423) | 2,837 |

第22期第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

| | メディア事業 (百万円) | 不動産事業 (百万円) | アミューズメント事業 (百万円) | リソース事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-----------------|----------------|---------------------|-----------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 57,069 | 687 | 1,427 | 5,672 | 1,469 | 66,327 | - | 66,327 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 19 | - | 0 | 5 | 12 | 38 | (38) | - |
| 計 | 57,089 | 687 | 1,427 | 5,677 | 1,482 | 66,365 | (38) | 66,327 |
| 営業利益又は営業損失() | 4,238 | 43 | 5 | 429 | 98 | 4,804 | (387) | 4,416 |

第21期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

| | メディア事業 (百万円) | 不動産事業 (百万円) | アミューズメント事業 (百万円) | リサイクル事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-----------------|----------------|---------------------|------------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 157,860 | 4,536 | 4,696 | 9,572 | 5,880 | 182,546 | - | 182,546 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 80 | - | 1 | 2 | 167 | 251 | (251) | - |
| 計 | 157,940 | 4,536 | 4,697 | 9,574 | 6,048 | 182,798 | (251) | 182,546 |
| 営業利益又は営業損失() | 7,425 | 145 | 306 | 431 | 290 | 7,405 | (1,277) | 6,127 |

第22期第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

| | メディア事業 (百万円) | 不動産事業 (百万円) | アミューズメント事業 (百万円) | リユース事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-----------------|----------------|---------------------|-----------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 152,604 | 5,500 | 4,347 | 14,576 | 4,625 | 181,654 | - | 181,654 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 80 | - | 0 | 7 | 33 | 122 | (122) | - |
| 計 | 152,684 | 5,500 | 4,347 | 14,584 | 4,658 | 181,776 | (122) | 181,654 |
| 営業利益又は営業損失() | 11,351 | 471 | 243 | 142 | 69 | 11,792 | (1,464) | 10,327 |

(注) 1 事業区分の方法

第21期第3四半期連結累計期間

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。なお、平成20年4月において株式会社リテールコムを連結子会社としメディア事業に、平成20年7月において株式会社ぼすれんを連結子会社としメディア事業に含めております。また、平成20年7月にリサイクル事業を主な事業とする株式会社フォー・ユーを連結子会社とし、事業セグメントにリサイクル事業を新設しております。

第22期第3四半期連結累計期間

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。なお、第2四半期会計期間より株式会社フュージョンを連結子会社とし、メディア事業及びリユース事業に含めております。また、第1四半期連結会計期間より事業内容を適切に表現するために、リサイクル事業をリユース事業に名称変更しております。名称変更による事業区分の変更はありません。

2 各事業の主な製品

- (1) メディア事業.....パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供
- (2) 不動産事業.....不動産の販売・賃貸
- (3) アミューズメント事業.....映画館・ボウリング場・ゲーム施設・カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営
- (4) リユース事業.....衣料・服飾雑貨・電気製品等のリサイクル買取販売
- (5) その他事業.....フィットネス施設の運営・ネットカフェの運営・卸売業・コンテンツ開発等

3 会計処理の方法の変更

第21期第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されており、主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方によった場合と比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益は、メディア事業で63百万円、リサイクル事業で20百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

第21期第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び第22期第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

第21期第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び第22期第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

第21期第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び第22期第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

第21期第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び第22期第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

| 第22期第3四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日） | | 第21期連結会計年度末 （平成21年3月31日） | |
|-----------------------------------|-------------|-----------------------------|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 68,284.65 円 | 1株当たり純資産額 | 61,521.31 円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額

| 第21期第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日） | | 第22期第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日） | |
|---|------------|---|------------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 1,210.73 円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 9,289.21 円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 1,209.36 円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 9,278.48 円 |

（注） 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第21期第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日） | 第22期第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日） |
|---|--|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益（百万円） | 681 | 4,969 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | | |
| 普通株式に係る四半期純利益（百万円） | 681 | 4,969 |
| 期中平均株式数（株） | 562,830 | 534,936 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益調整額（百万円） | 0 | 0 |
| （うち連結子会社の発行する潜在株式調整額） | (0) | (0) |
| 普通株式増加数（株） | 178.59 | 598.90 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 当社発行2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（額面金額7,200百万円）。この概要については「第4提出会社の状況1株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | |

| 第21期第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | | 第22期第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | |
|--|------------|--|------------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 2,523.94 円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 4,412.28 円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 2,522.98 円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 4,398.22 円 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第21期第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 第22期第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(百万円) | 1,410 | 2,360 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 1,410 | 2,360 |
| 期中平均株式数(株) | 558,798 | 534,936 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | 0 | 1 |
| (うち連結子会社の発行する潜在株式調整額) | (0) | (1) |
| 普通株式増加数(株) | 41.50 | 1,350.00 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | <p>当社発行2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面金額7,200百万円)。 この概要については「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【会社以外の団体の場合】

該当事項はありません。

3 【個人の場合】

該当事項はありません。

第3【公開買付者及びその特別関係者による株券等の所有状況及び取引状況】

1【株券等の所有状況】

(1)【公開買付者及び特別関係者による株券等の所有状況の合計】

(平成22年5月17日現在)

| | 所有する株券等の数 | 令第7条第1項第2号に該当する株券等の数 | 令第7条第1項第3号に該当する株券等の数 |
|---------------|-----------|----------------------|----------------------|
| 株券 | 8,777(個) | - (個) | - (個) |
| 新株予約権証券 | - | - | - |
| 新株予約権付社債券 | - | - | - |
| 株券等信託受益証券() | - | - | - |
| 株券等預託証券() | - | - | - |
| 合計 | 8,777 | - | - |
| 所有株券等の合計数 | 8,777 | - | - |
| (所有潜在株券等の合計数) | (-) | - | - |

(2)【公開買付者による株券等の所有状況】

(平成22年5月17日現在)

| | 所有する株券等の数 | 令第7条第1項第2号に該当する株券等の数 | 令第7条第1項第3号に該当する株券等の数 |
|---------------|-----------|----------------------|----------------------|
| 株券 | 8,000(個) | - (個) | - (個) |
| 新株予約権証券 | - | - | - |
| 新株予約権付社債券 | - | - | - |
| 株券等信託受益証券() | - | - | - |
| 株券等預託証券() | - | - | - |
| 合計 | 8,000 | - | - |
| 所有株券等の合計数 | 8,000 | - | - |
| (所有潜在株券等の合計数) | (-) | - | - |

(3) 【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者合計）】

(平成22年5月17日現在)

| | 所有する株券等の数 | 令第7条第1項第2号に該当する株券等の数 | 令第7条第1項第3号に該当する株券等の数 |
|---------------|-----------|----------------------|----------------------|
| 株券 | 777 (個) | - (個) | - (個) |
| 新株予約権証券 | - | - | - |
| 新株予約権付社債券 | - | - | - |
| 株券等信託受益証券 () | - | - | - |
| 株券等預託証券 () | - | - | - |
| 合計 | 777 | - | - |
| 所有株券等の合計数 | 777 | - | - |
| (所有潜在株券等の合計数) | (-) | - | - |

(4) 【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者ごとの内訳）】

【特別関係者】

(平成22年5月17日現在)

| | |
|-----------|--|
| 氏名又は名称 | 森原 哲也 |
| 住所又は所在地 | 愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3 (公開買付者所在地) |
| 職業又は事業の内容 | 公開買付者 代表取締役社長 |
| 連絡先 | 連絡者 愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3 株式会社 ゲオ 総務部課長 湯本 英彦 電話番号 (0568-33-3200) |
| 公開買付者との関係 | 公開買付者の役員 |

【所有株券等の数】

森原 哲也

(平成22年5月17日現在)

| | 所有する株券等の数 | 令第7条第1項第2号に該当する株券等の数 | 令第7条第1項第3号に該当する株券等の数 |
|---------------|-----------|----------------------|----------------------|
| 株券 | 777 (個) | (個) | (個) |
| 新株予約権証券 | - | - | - |
| 新株予約権付社債券 | - | - | - |
| 株券等信託受益証券 () | - | - | - |
| 株券等預託証券 () | - | - | - |
| 合計 | 777 | - | - |
| 所有株券等の合計数 | 777 | - | - |
| (所有潜在株券等の合計数) | (-) | - | - |

2【株券等の取引状況】

(1)【届出日前60日間の取引状況】

該当事項はありません。

3【当該株券等に関して締結されている重要な契約】

公開買付者は、対象者の第9位の株主であり公開買付者の代表取締役でもある森原哲也氏（所有株式数：77,700株、株式所有割合：0.72%）との間で、森原哲也氏の保有する対象者普通株式の全部につき本公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約を平成22年5月14日付で締結しております。なお、当該公開買付応募契約においては、森原哲也氏による応募を一定の条件成就に係らしめる規定はなく、また、当該応募の撤回を制限する旨の規定もありません。

4【届出書の提出日以後に株券等の買付け等を行う旨の契約】

該当事項はありません。

第4【公開買付者と対象者との取引等】

1【公開買付者と対象者又はその役員との間の取引の有無及び内容】

(1) 公開買付者と対象者との取引

公開買付者と対象者は、平成16年11月25日、資本および業務提携に関する合意を行っております。
最近の3事業年度の各期末時点における、公開買付者と対象者との間の重要な取引の内容は、以下のとおりです。

第19期連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

| 取引の内容 | 取引金額（千円） | 計上科目 | 期末残高（千円） |
|------------------|----------|------|----------|
| 対象者への商品の売上 | 720,155 | 売掛金 | 112,157 |
| 対象者に対する地代家賃等の支払い | 51,098 | 未払金 | 4,533 |

（注1）商品の販売・仕入については、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

（注2）取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注3）上記取引には公開買付者の連結子会社によるものも含まれます。

第20期連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

| 取引の内容 | 取引金額（千円） | 計上科目 | 期末残高（千円） |
|------------------|-----------|------|----------|
| 対象者への商品の売上 | 1,218,437 | 売掛金 | 141,111 |
| 対象者に対する地代家賃等の支払い | 50,344 | 未払金 | 6,272 |

（注1）商品の販売・仕入については、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

（注2）取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注3）上記取引には公開買付者の連結子会社によるものも含まれます。

第21期連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

| 取引の内容 | 取引金額（千円） | 計上科目 | 期末残高（千円） |
|------------------|-----------|------|----------|
| 対象者への商品の売上 | 1,077,451 | 売掛金 | 115,349 |
| 対象者に対する地代家賃等の支払い | 47,324 | 未払金 | 3,233 |

（注1）商品の販売・仕入については、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

（注2）取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注3）上記取引には公開買付者の連結子会社によるものも含まれます。

(2) 公開買付者と対象者役員との取引

公開買付者と対象者の役員との間には、重要な取引はありません。

2【公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容】

対象者は、平成22年5月14日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の決議を行い、あわせて、本公開買付け後も対象者の普通株式の上場が維持されることが予定されていることから、対象者株主が本公開買付けに応募するか否かについては中立の立場をとり、対象者株主の判断に委ねる旨の決議を行っています。

第5【対象者の状況】

1【最近3年間の損益状況等】

(1)【損益の状況】

(単位：百万円)

| 決算年月 | 平成19年12月期 (第29期) | 平成20年12月期 (第30期) | 平成21年12月期 (第31期) |
|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 売上高 | 12,851 | 12,076 | 11,049 |
| 売上原価 | 4,990 | 4,568 | 4,443 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,749 | 6,072 | 6,131 |
| 営業外収益 | 46 | 48 | 41 |
| 営業外費用 | 74 | 84 | 91 |
| 当期純利益(当期純損失) | 1,124 | 706 | 105 |

| 決算年月 | 平成22年12月期 (第32期) (第1四半期累計) |
|-----------------------|----------------------------------|
| 売上高 | 2,413 |
| 売上原価 | 910 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,477 |
| 営業外収益 | 16 |
| 営業外費用 | 26 |
| 四半期純利益又は四半期純損失 () | 80 |

(注) 上記は対象者が平成20年3月28日に提出した第29期有価証券報告書、平成21年3月27日に提出した第30期有価証券報告書、平成22年3月29日に提出した第31期有価証券報告書及び、平成22年5月14日に提出した第32期第1四半期報告書に基づいて作成しております。

(注) 上記は、百万円未満を切捨てております。

(2) 【1株当たりの状況】

(単位：円)

| 決算年月 | 平成19年12月期 (第29期) | 平成20年12月期 (第30期) | 平成21年12月期 (第31期) |
|------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 1株当たり当期純損益 | 106.14 | 68.21 | 10.63 |
| 1株当たり配当額 | 32.00 | 26.00 | 24.00 |
| 1株当たり純資産額 | 1,072.33 | 1,141.41 | 1,126.04 |

| 決算年月 | 平成22年12月期 (第32期) 第1四半期累計期間 |
|----------------|----------------------------------|
| 1株当たり四半期純損益() | 8.16 |
| 1株当たり配当額 | - |
| 1株当たり純資産額 | 1,105.88 |

(注) 上記は対象者が平成20年3月28日に提出した第29期有価証券報告書、平成21年3月27日に提出した第30期有価証券報告書、平成22年3月29日に提出した第31期有価証券報告書及び、平成22年5月14日に提出した第32期第1四半期報告書に基づいて作成しております。

2 【株価の状況】

| 金融商品取引所名 又は認可金融商品 取引業協会名 | 東京証券取引所 市場第一部 | | | | | | |
|--------------------------------|---------------|-----|---------|-----|-----|-----|-----|
| | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 |
| 最高株価(円) | 464 | 431 | 414 | 358 | 347 | 368 | 338 |
| 最低株価(円) | 400 | 396 | 340 | 316 | 319 | 333 | 320 |

(注) 平成22年5月については、5月14日までのものであります。

3 【株主の状況】

(1) 【所有者別の状況】

平成21年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況 (株) |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|-------|------|--------|---------|------------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 26 | 19 | 43 | 32 | 5 | 7,062 | 7,187 | - |
| 所有株式数(株) | - | 10,193 | 335 | 26,750 | 3,824 | 13 | 66,153 | 107,268 | 1,200 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 9.50 | 0.31 | 24.94 | 3.56 | 0.01 | 61.67 | 100.00 | - |

(注1) 自己株式804,914株は、「個人その他」に8,049単元及び「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。

(注2) 上記(注1)を含みます。)は、対象者の第31期有価証券報告書(平成22年3月29日提出)より引用しています。

(2) 【大株主及び役員の所有株式の数】

【大株主】

平成21年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所又は所在地 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|--|--------------|--------------------------------|
| 馬場 富雄 | 千葉県柏市 | 2,818,400 | 26.27 |
| 有限会社ラッドガー | 千葉県柏市柏の葉2-6-1 | 1,670,000 | 15.56 |
| 株式会社ゲオ | 愛知県春日井市如意申町5-11-3 | 800,000 | 7.45 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 248,800 | 2.31 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 240,800 | 2.24 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー505019(常任代理人 香 港上海銀行東京支店) | AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX518 IFSC DUBAL IN, IRELAND (東京都中央区日本橋3-11-1) | 162,000 | 1.51 |
| ウェアハウス従業員持株会 | 東京都千代田区外神田4-5-4 亀松ビル3階 | 130,620 | 1.21 |
| 株式会社アイ信 | 東京都豊島区池袋1-7-18 | 113,200 | 1.05 |
| 森原 哲也 | 神奈川県横浜市中区 | 77,700 | 0.72 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 70,000 | 0.65 |
| 計 | - | 6,331,520 | 59.01 |

- (注) 1. 対象者は対象者株式804,914株を保有しておりますが、上記「大株主の状況」から除いております。
2. 上記株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 248,800株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 240,800株
3. 上記(注)1、2を含みます)は、対象者の第31期有価証券報告書(平成22年3月29日提出)より引用しています。ただし、対象者の第31期有価証券報告書(平成22年3月29日提出)の記載中「当社」、「自己株式」とあるものについては、便宜上それぞれ「対象者」、「対象者株式」と記載しております。
4. 対象者の第32期第1四半期報告書(平成22年5月14日提出)によれば、対象者は、第32期第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

【役員】

平成22年3月29日現在

| 氏名 | 役名 | 職名 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|-------|---------|------------|---------------|---------------------------------|
| 武藤 淳一 | 代表取締役社長 | - | 23 | 0.21 |
| 植田 季明 | 取締役 | 管理統括マネージャー | 33 | 0.31 |
| 江森 良明 | 取締役 | 企画室マネージャー | - | - |
| 谷淵 雅俊 | 監査役(常勤) | - | 25 | 0.23 |
| 市川 彰弘 | 監査役 | - | - | - |
| 坂巻 靖哲 | 監査役 | - | - | - |
| 計 | - | - | 83 | 0.77 |

(注1) 監査役市川彰弘並びに坂巻靖哲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 上記(注1)を含みます。ただし、「発行済株式の総数に対する所有株式数の割合(%)」は除きます。)は対象者の第31期有価証券報告書(平成22年3月29日提出)より引用しています。

(注3) 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しています。

(注4) 対象者の第32期第1四半期報告書(平成22年5月14日提出)によると、第31期有価証券報告書の提出日後、当該四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

4【その他】

以下の公表内容は、対象者の公表した内容を抜粋し、作成したものであります。詳細につきましては当該公表の内容をご参考下さい。

対象者は、平成22年4月28日付プレスリリース「平成22年12月期 第1四半期決算短信(非連結)」を公表しております。当該プレスリリースに基づく、平成22年12月期通期業績予想の概要は以下の通りです。なお、以下の内容は、対象者が公表した内容の一部を抜粋したものであり、当社はその正確性及び真実性について独自に検証を行っておりません。詳細につきましては、当該公表の内容をご参照ください。

平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日~平成22年12月31日)

| | 営業収益 (百万円) | 営業利益 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 当期純利益 (百万円) | 1株当たり当期 純利益(円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|----------------|-------------------|
| 通期 | 10,400 | 248 | 209 | 3 | 0.3 |
| 対前期増減率(%) | 5.9 | 47.8 | 50.9 | 97.2 | - |